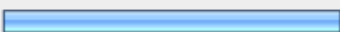
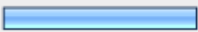


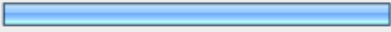
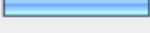
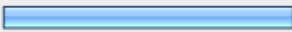
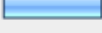

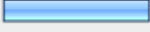


質問表およびその結果

【遠隔講義・セミナー要望者質問表結果】

1. 遠隔講義・セミナー効果（質問 1 から 14）


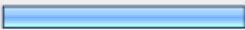

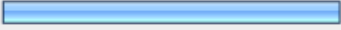

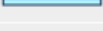
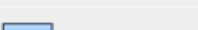

1. お名前		Response Count
		12
	answered question	12
	skipped question	0

2. 様々な手段がある中で、あなたがJICA-Netを利用した遠隔講義・セミナーを要望した理由は何ですか。（複数回答可）			
		Response Percent	Response Count
より適切な人に講師をしてもらいたかったから		58.3%	7
希望の講師が希望する時期に現地に来ることができなかつたから		33.3%	4
より適切な人（職場を離れられない第一線の人や制限人数に縛られずに本来に参加させたい人材）に参加してもらいたかったから		75.0%	9
より多くの人に参加してもらいたかったから		66.7%	8
国・地域など、地理的に離れた人々を同時に受講させる必要があつたから		66.7%	8
支援の難しかった（病気・政情不安・援助協定締結国以外等）国の人たちの参加が必要だったから		25.0%	3
必要な時期にタイミング良く実施する必要があつたから		50.0%	6
技術協力プロジェクト協力期間外（例えばプロジェクト開始前ないし終了後）での支援だったから		16.7%	2
他の人から薦められたから		8.3%	1
その他		25.0%	3
	answered question		12
	skipped question		0

その他

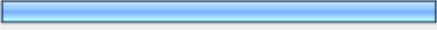
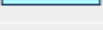

- 複数の地点を結び、より多くの人と様々な意見交換もしたかったから。日本から講師に来てもらうよりコストが安くつくから。
- 新しい技術移転の手法開発のため

3. (1) 揚水発電についてトルコ側から要請があったものの、その内容が未成熟でトルコ側自身による当該分野についての勉強が必要と思われたこと。(2) 要請は将来的な候補案件としてキープしておきたかったが、すぐにプロジェクト形成調査などが派遣される状況でなかったため、先方の関心をつなぐために JICA-Net は有効であった。

3. あなたはこのセミナーの参加者には、どのような成果があったと思いますか。(複数回答可)			
		Response Percent	Response Count
新しい知識・スキルを身につけられた		91.7%	11
自分の所属する組織を越えて人的ネットワークを広げられた		41.7%	5
関係者間での意識・知識レベルの統一が図れた		33.3%	4
他のプロジェクト・組織・機関と情報・教訓・ノウハウの共有ができた		58.3%	7
仕事に臨む動機付けがなされた		75.0%	9
JICAのことを知ってもらえた		16.7%	2
日本のことを知ってもらえた		33.3%	4
その他		8.3%	1
answered question			12
skipped question			0

その他

- The participants learned more about VPO system of Japan. They learned the processes of recruitment and case supervision from the VPOs and professors of UNAFEI.

4. もし、この遠隔セミナーが実施されなかったと仮定した場合、あなたがセミナー参加者に期待した成果を発現させるのに、代替手段はあったと思いますか。			
		Response Percent	Response Count
1 なかった		75.0%	9
2 どちらともいえない		16.7%	2
3 あった		8.3%	1
answered question			12
skipped question			0

5. 質問4で「1なかった」または「2どちらともいえない」と回答された方へ。その理由は何ですか。		Response Count
		10
	answered question	10
	skipped question	2

1. 講師を直接招聘（日本>ジャカルタ/ジャカルタ>地方）することは費用が高くなり実現できないときがあった。また優秀な講師ほど忙しく時間がとれない。
2. Our work with other development partners and the private sector may have opened other avenues by which the sharing of information and the expansion of networks may have been facilitated.
3. Availability of Lecturer
4. JICA-Net でつないだ国での成功事例の経験を直接本人に話してもらった方が効果的だから。
5. 同じレベル、内容、英語力で講演できる講師は他にはいないから。
6. 日本と現地に分かれているカウンターパート達を、引き合わせることは JICA-Net を使わなければ不可能だったから。
7. プロジェクトは終了済みであり、また、予算的な制約から事業を実施することは不可能であったため。
8. 当時ベトナムは SARS のため渡航に制約があり、専門家派遣代替として JICA ネットを利用した経緯あり
9. 同時期に多数の受講者を得ることは困難である。
10. 揚水発電はトルコにとっては新しい技術であり、経験のない分野であったため。

6. 質問4で「3 あった」と回答された方へ。それはどういう手段でしょうか。		Response Count
		2
	answered question	2
	skipped question	10

1. 講師にインドネシアに来てもらう。
2. Yes, but it would have been very costly because the lecturers would have to come to the Philippines or alternatively, the participants would have needed to go to Japan.

7. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの進行速度が何か早まりましたか。			Response Percent	Response Count
はい			41.7%	5
いいえ			58.3%	7
はいと回答された方へ、早まったのはどのような部分でしたか。				5
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。早まったのはどのような部分でしたか。

- プロジェクト開始前に定期的に CP との会合をもち、準備がうまく進んだ。ジャカルタと地方を専門家や本邦研修の事前に TV 会議をいれることにより、人間関係づくり、基本的な情報共有ができ活動がスムーズに進んだ。事後にフォローアップを入れることにより指導された内容が、継続的な活動に結びついた。PJ の Output である遠隔研修でビジネス研修を実施できるノウハウの習得が技術面・運営面で進んだ。
- Hard to determine. There were really no concrete initiatives taken to measure the impact of the activity since the resources of our office had already been allocated to other programs.
- After hearing the lectures the participants were encouraged to try the process of recruitment and case supervision. As a result of our first JICA-Net Seminar in 2003, the agency decided to put up a pilot project to test the processes that were shared and validate them in Philippine setting. This started our program on the revitalization of our VPA program.
- 実際の研修教材を課題として使ったので、それらの改善がすぐになされました。早さというよりも、ファシリテーションの質があがったように感じます。
- 「はい」と回答したが、正確には「どちらともいえない」。（「いいえ」ではないことは明らかであるが、チェック欄が「はい」しかないため）

8. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの進行速度が何か遅くなりましたか。			Response Percent	Response Count
はい			25.0%	3
いいえ			75.0%	9
はいと回答された方へ、遅くなったのはどのような部分でしたか。				3
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。遅くなったのはどのような部分でしたか。

- 調整に時間がかかったが、成果は出たので結果には満足している。
- セミナー期間中、その準備に追われ他の業務に手が回りませんでした。例えば調査研究の報告書作成や教員研修のモニタリング評価ができませんでした。
- 人的資源の増加

9. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトのコストが何か削減されましたか。			Response Percent	Response Count
はい			66.7%	8
いいえ			33.3%	4
はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。				8
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。

1. 講師が遠隔地に行く場合の旅費、宿泊費などが削減された。
2. Hard to determine
3. Since the seminars were funded by JICA, the agency did not spend anything.
4. 講師の渡航費用
5. 研修コストです。
6. 専門家派遣経費
7. 受講者一人当たりの経費
8. 大人数に一度にレクチャーすることにより、先方にイチからの説明が省略できた。

10. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトのコストが何か増加しましたか。			Response Percent	Response Count
はい			16.7%	2
いいえ			83.3%	10
はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。				2
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. 日本 - Jakarta 間のコストは JICA-Net で負担してもらえたが、Jakarta から他の国内都市への国内通信料がプロジェクトの負担増となった。
2. 例えば、休憩のお茶代とかですが、これなど全体からみれば微々たるものです。やはり準備にかかる目に見えない人的コスト（時間と労力）が大きいように思います。

11. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が何か向上しましたか。			Response Percent	Response Count
はい			75.0%	9
いいえ			25.0%	3
はいと回答された方へ、どの部分の品質が向上しましたか。				8
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。どの部分の品質が向上しましたか。

1. 地方センターとも TV 会議でつなぐことにより日本>ジャカルタ>地方のネットワークでビジネス研修が提供できるようになった。既存のビジネス研修に日本からの遠隔研修を加えることでより多彩なビジネス研修を提供できるようになった。CP 機関が実施するビジネス研修（含む日本との遠隔研修）を現地研修と位置づけ、参加企業の中から優秀な企業を選抜し、本邦研修に参加させた。（農産加工物研修）複数の国内都市をも同時に結ぶことにより、研修の均一化又タイミング良く実施できるようになった。
2. It introduced us to an innovative approach in developing networks and acquiring information utilizing a high form of technology.
3. The new technology of attending lectures via satellite excited the participants and kept them interested throughout the seminar and therefore they learned more.
4. 研修の計画力、ファシリテーション力などです。（ほんの少しですが）
5. 現地にいるカウンターパート達の、日本留学への意識、欲が高まり、自主的に勉強するようになり、プロジェクトのアウトカムのひとつである、カウンターパートの能力が向上した。
6. 防災関係事業における関係者の日本の耐震技術に関する具体的な知見が増した。
7. 人材の育成が図られ、日本の当該分野の技術力への理解を得た。
8. 「はい」と回答したが、正確には「どちらともいえない」。（「いいえ」ではないことは明らかであるが、チェック欄が「はい」しかないため）

12. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が何か低下しましたか。			Response Percent	Response Count
はい			0.0%	0
いいえ			100.0%	12
はいと回答された方へ、どの部分の品質が低下しましたか。				1
answered question				12
skipped question				0

はいと回答された方へ。どの部分の品質が低下しましたか。

1. 短期専門家派遣の代替手段としての利用だったことから、専門家による現地コンサルテーションが実施できず、現地の実情に即した講義については必ずしも所期の目的を達成せず。

13. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトに、スピード、コスト、品質以外の観点で、何か成果がありましたか。			Response Percent	Response Count
はい			58.3%	7
いいえ			41.7%	5
はいと回答された方へ。それはどのような成果でしたか。				7
			answered question	12
			skipped question	0

はいと回答された方へ。それはどのような成果でしたか。

- 遠隔研修の技術者 CP に物事をやりとげる大切さが伝わったこと。ビジネス研修を実施する CP、及び受講者である中小企業が時間を守る大切さを体感したこと。各都市の研修機関で必要機材の保管の大切さ、受講生に対して何が必要/重要かという意識改革が進んでいった。各都市の上部機関にとっても同様に複数都市と意見交換/情報交換が出来、競争意識が高まった。
- Hard to determine
- 人材育成、開発の機会を提供したということで、職務に対する態度、意欲があがったように感じます。
- 通常大学院留学に送り出されたカウンターパートは、数年所属先に帰って来ず、忘れ去られてしまうことが多いが、職場とのつながりが得られ、一体感が持てた。将来、職場に戻った時に、どうこの留学経験を活かして貢献したいか、また、職場としてはどう貢献して欲しいかを、事前に確認することができ、残りの留学期間の研究計画策定に役立てられた。
- 過去に実施したプロジェクト関係者の人的ネットワークを維持することに貢献した。
1. 新しい手法への評価を得る。2. 教材の多目的使用が得られた。
- JICA への案件採択への期待をつなぐことができた。

14. 本セミナーを実施したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトに、スピード、コスト、品質以外の観点で、何か悪影響はありましたか。			Response Percent	Response Count
はい			16.7%	2
いいえ			83.3%	10
はいと回答された方へ。それはどのような悪影響でしたか。				1
			answered question	12
			skipped question	0

はいと回答された方へ。それはどのような悪影響でしたか。

- こちらの人はあつかましく、また妙な平等主義を持ち出しますので、全員を受けさせる、別のをやらせ、食事を出せ、などうるさくなりました。（ただし、これも想定内の範囲内です）

2. 遠隔講義・セミナー実施プロセス（質問 14 から 24）

15. あなたは本セミナー実施前に、JICA-Netで実施された既存の関連する教材等を見て、講師選定やセミナー企画に活かすことをしましたか。			
		Response Percent	Response Count
した		25.0%	3
しなかった		75.0%	9
answered question			12
skipped question			0

16. JICA-Netプロデューサの配置は有効だったと思いますか。			
		Response Percent	Response Count
1 有効であった		66.7%	8
2 どちらかといえば有効であった		16.7%	2
3 どちらともいえない		16.7%	2
3 どちらかといえば有効でなかった		0.0%	0
4 有効でなかった		0.0%	0
answered question			12
skipped question			0

17. 上記質問2で1または2と回答された方へ。それはなぜですか。(複数選択可)			
		Response Percent	Response Count
教授法に工夫がなされ、より効果的なセミナーとなった		50.0%	5
案件実施に係る調整業務に関する負荷が軽減された		80.0%	8
キーパーソン（講師やアドバイザー等）採しが効果・効率的になった		80.0%	8
企画から評価まで一貫した品質管理が実現した		70.0%	7
司会、進行為が効果的だった		90.0%	9
JICA-Netの活用方法・イベント情報等、有益な情報を提供した		30.0%	3
その他		20.0%	2
answered question			10
skipped question			2

その他

1. 講師に対するアドバイスや配布テキスト、PPTの作成法が改善且つ進歩して行っていた。
2. 接続中に、音声途絶などのトラブルが発生したが、適切に対処できた。

18. 上記質問2で3から5と回答された方へ。それはなぜですか。		
		Response Count
		2
	answered question	2
	skipped question	10

1. JICA-Net プロデューサーに支援をしてもらえと知らなかったため講師との調整などほとんど当方で行った。
2. 在外事務所からでは日本の講師選定や教材作成に求められる手続きを一貫して行うのは困難である。また、接続事務所が複数に渡ったことから、事務所間の接続手続きが多大な労力となったため。

19. あなたはJICA-Netの利用体験を促す「JICA-Net受講キャンペーン」や、優良コンテンツを世界各国に一斉に配信する「お勧めセミナー」を知っていましたか。			
		Response Percent	Response Count
知っていた		58.3%	7
知らなかった		41.7%	5
	answered question		12
	skipped question		0

20. 上記質問で知っていたと回答された方へ「JICA-Net受講キャンペーン」や「お勧めセミナー」のようなJICA-Net活用促進活動は、あなたが本案件の要望を挙げたことと関係はありますか。			
		Response Percent	Response Count
1 関係ある		42.9%	3
2 どちらともいえない		42.9%	3
3 関係ない		14.3%	1
	その理由は何ですか。		4
	answered question		7
	skipped question		5

その理由は何ですか。

1. CP機関は中小企業向け研修を実施する研修センターでJICA-Netのサテライトセンターが設置されていた。基本的にはCP機関独自の提案型の案件形成したが、お勧めセミナーの中に研修として転

用できるもの CP のブラッシュアップに利用できるものがあれば利用した。

2. 当該プロジェクトにおいて JICA-Net を積極的に活用しようと考えたから
3. JICA トルコでは、予算的制約によりプロジェクト形成による技術協力の実施が難しい状況であり、他の手段を模索する必要があった。JICA-Net はそのための有効な手段であった。
4. このセミナーは、それらのキャンペーンが行われる以前に開始された。

21. あなたは、JICA-Netプロデューサーが現地プロジェクトを訪問し、JICA-Netの利用方法の説明や、新規遠隔セミナー/マルチメディア教材の要望調査を行っていた「現地実施支援」を知っていましたか。			Response Percent	Response Count
知っていた		50.0%	6	
知らなかった		50.0%	6	
answered question			12	
skipped question			0	

22. 上記質問で知っていたと回答された方へ「現地実施支援」のようなJICA-Net活用促進活動は、あなたが本案件の要望を挙げたことと関係はありますか。			Response Percent	Response Count
1 関係ある		100.0%	6	
2 どちらともいえない		0.0%	0	
3 関係ない		0.0%	0	
その理由は何ですか。			5	
answered question			6	
skipped question			6	

その理由は何ですか。

1. 当プロジェクトは遠隔研修が活動に組み込まれており、サテライトの拠点でもあり JICA-Net を積極的に広報したが、存在をしらない人、知っていても活用結びつかない人がたくさんいた。現地要望調査はその点効果的で案件事例をつくることで、専門家間の情報交換などで裾野が広がったと考える。JICA-Net は情報共有ネットワークであるので、ネットワークの存在活用方法の普及案件形成については専属もしくは地域専属で人員を配置してもよい。そうしないと裾野は広がらない。
2. このような便利で効果的なツールを有効活用しない手はないから
3. JICA-Net を活用しての案件形成を検討していたため、現地実施支援を要請した。
4. 1. 新たな参加国の受講側施設等、環境の確認。2. 参加者の受講条件の理解を得る。3. 事務所の理解を得る。
5. プロデューサーの訪問によって、本研修が具体化した。

23. あなたはJICA-Netホームページ（www.jica-net.com）を知っていましたか。			
		Response Percent	Response Count
知っていた		75.0%	9
知らなかった		25.0%	3
answered question			12
skipped question			0

24. 上記質問で知っていたと回答された方へ、JICA-Netホームページは役に立ちましたか？			
		Response Percent	Response Count
1 役に立った		77.8%	7
2 どちらかといえば役に立った		0.0%	0
3 どちらともいえない		22.2%	2
4 どちらかといえば役に立たなかった		0.0%	0
5 役に立たなかった		0.0%	0
その理由は何ですか。			6
answered question			9
skipped question			3

その理由は何ですか。

1. 講義名、講義内容、教材が吟味でき、案件形成しやすかった。活用事例ものっていて参考になった。
2. 過去のマルチメディアなど参考になる文献にアクセスできる。
3. いろいろ検討する際の参考になった。
4. 自分の技術移転活動に流用するのに活かせる、マルチメディア教材があるのか、調べるのに利用した
5. JICA-Net の利用状況を確認するため活用していた。
6. 1. 他のコンテンツを知る。2. 施設の利用状況の確認。

3. 将来に向けた提案（質問 25 から 26）

25. 今後、JICAの技術協力事業の有効性や効率性向上に、JICA-Netの遠隔講義・セミナーをより一層役立てて行くための提案を、ご自由に記述して下さい。		Response Count
		8
	<i>answered question</i>	8
	<i>skipped question</i>	4

1. これまで関わった CP 機関に積極的に働きかけネットワークそのものの裾野を広げること。特にインドネシアのような島嶼国における遠隔機器の存在は大きい。TV 会議だけではなく WEB ベースもしくは新たな技術を注視しより費用のかからないもので知識共有が図れる手段を継続して探すこと。
2. A more direct sharing to our office of programs/seminars that can be availed of using JICA-Net
3. I suggest that a survey be conducted with the agency that is implementing a Technical Cooperation project with JICA so that seminars that can be conducted through JICA-Net can be identified. We had a frustrating experience in 2006 when we were interviewed by producer and encouraged to submit a proposal for a much-needed seminar but only to be told later that our request cannot be accommodated. Worse, since we were given much encouragement, we directly got in touch with an intended Japanese lecturer, who started to prepare for his lectures. But we had to tell him that our proposal was turned down even after we tried to appeal for reconsideration.
4. 有効事例を積極的に紹介するべきです。面倒でないことを体験してもらえば良いと思います。大学や自治体に売り込みに行けば良いと思います。
5. 自分は地方都市にいて、たまたまその地方都市にも JICA-Net の設備があったので、本案件を要望しました。参加させたい人たちの首都に連れてゆく費用はありません。インターネットを取り巻く環境が変化するなか、Skype を使ってもかなりのコミュニケーションができるようになった昨今、JICA-Net 設備がある場所としかつなげないのは不便なので、ぜひ Skype 等との接続も可能にしたら良いと思います。
6. JICA-Net を活用した、参加型 web 研修システムを行うと面白いと思う。
7. 通信事情を始め、技術的な制約条件は日々変化していると思います。こうした技術的な可能性（動画配信の可否など）に関し、適宜のタイミングで情報提供していただけると参考になります。
8. 1. 本邦研修の再編 2. 時間の取れない受講者への最新情報の提供 3. 遠隔地に派遣されている専門家、協力隊員への支援 4. 第三国専門家の協力取り付け 5. 先進国事務所の活用（当該国居住の専門家の番組参加） 6. 時差解消のため、配信拠点国の設置（東西の配信ではなく、南北の配信）その他




26. JICA-Netの遠隔講義・セミナーの実施方法や実施プロセス（企画段階から評価に至るまで）について提案を、ご自由に記入して下さい。		Response Count
		7
	answered question	7
	skipped question	5



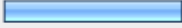



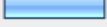
1. プロジェクトが終了しても CP 機関が継続的に案件形成できるよう技術移転の補完ではなく、JICA に関わったパートナーが活用できると機能の位置付を変えること。実際、終了後 CP は足が遠のくのが現状なので、定期的なセミナー、訪問を行うこと。JICA-Net を離れて約 2 年が経ち技術は日々進歩していると思うが、通信回線がうまく行かない時があったのが当時は一番気になった点でした。又講師の方々もカメラに向かって話すということに不慣れで受講者をうまくリードして行くやり方が上手くなかった。海外の受講者を退屈させない講義方法を JICA-Net プロデューサーが考え講師の方々をリードして行ってほしい。
2. I suggest that a process of consultation between JICA-Net producer and the requesting party be made so that the final design, the lecturers and other details of the seminar are mutually agreed upon.
3. 年に 3、4 回募集するなどもっと機動的になれば良いと思います。ある程度のパッケージを作っておいて提供するの也不错と思います（セミオーダー）。一番気になるのが専門家の「負担」部分なので、それを軽減する対策をし、紹介すればよいと思います。現在一人専門家が多いので、本セミナーが良いと思っても手が出せないと思います。
4. 上記質問にも書きましたが、なかなか渡航費を工面できないことが多い状況の中、実施方法として、セミナーの質を多少犠牲にしても、普段自分がいる場所から直接参加できることのメリットの方が、現場では大きいと思っています。なので、その仕掛けを作って欲しいです。現地にいる者としては JICA-Net プロデューサーの存在は大きかったです。なかなか、遠隔地から本邦の講師となり得る適切な人材の情報を得るのは困難です。企画から評価に至るまで一括して請け負ってもらえたからこそ本案件をリクエストしましたが、もしそれを全部自分でやらなければならない、と思ったから、本リクエストは挙げなかったかも知れません。今後もプロデューサーの配置は大切だと思います。
5. 企画段階から支援国のニーズに併せたセミナーを連続で実施できればよいと思う。
6. この協力形態に対する基本方針の確立を急務とする。現在は協力の付帯事業（付けたし、付録）で、受信側事務所は、お客さん扱いの感が強い片手間仕事としている。将来的には放送大学と連携してオープンユニバーシティ化を目指す。
7. トルコの場合、英語で実施できないことが多く、トルコ語の通訳の配置の有無やそのデキが内容理解を大きく左右する。往々にして通訳の質がよくないために、研修生から不満の声が出るが多い。今回の揚水発電の場合は、（たまたま？）通訳に人を得た（工学系の留学生と聞いているが）ために、その点での問題はなかった（当ナショナルスタッフによる評価）。毎回このようにうまくいくか保障の限りでないところが問題である。

【MM 教材複製依頼者質問表結果】

1. 共通質問（質問 1 から 6）

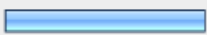

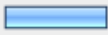
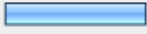
1. お名前		Response Count
		29
	answered question	29
	skipped question	0

2. あなたが複製依頼した教材を選択して下さい。大変恐れ入りますが、以下の教材のうち、2教材以上の複製依頼をされた方は、各教材につき別々に一回ずつアンケートにお答え下さい。			
		Response Percent	Response Count
日本の教育経験		20.7%	6
アフリカ発！理数科授業改善の試み～教師中心から生徒中心の授業法～		34.5%	10
やってみよう！環境教育 –自然との調和を目指して–		44.8%	13
	answered question		29
	skipped question		0

3. 複製依頼をした、本マルチメディア教材で学習をしたのは誰ですか。（複数回答可）			
		Response Percent	Response Count
自分		24.1%	7
カウンターパート		27.6%	8
被援助国関係者		31.0%	9
JICA職員		6.9%	2
JICA職員以外のJICA関係者（専門家、企画調査員、調整員、ボランティア等）		41.4%	12
JICA関係以外の援助関係者		6.9%	2
その他		17.2%	5
	answered question		29
	skipped question		0

その他

1. NGO 関係者
2. プロジェクト施設への訪問者
3. 集団研修員（水環境を主題とする環境教育）
4. センターへの来訪者
5. 一般市民向けセミナーで利用

4. あなたはどうやってこのマルチメディア教材の存在を知りましたか。（複数回答可）			
		Response Percent	Response Count
JICA-Netホームページから		34.5%	10
JICA職員から		41.4%	12
カウンターパートから		0.0%	0
JICA-Netチームから		17.2%	5
JICA-Netプロデューサーから		0.0%	0
その他		24.1%	7
		answered question	29
		skipped question	0

その他

1. 関連の案内等で
2. ボランティアからの要望（JOCV 事務局発行 JOCVNEWS）
3. グループウェアのお知らせ
4. JICA-Net チームに過去に配属していたため MM 教材を知っていた。
5. JICA-Net チームに配属していたため教材を知っていた。
6. セミナー講師より
7. 教材の作成担当である。

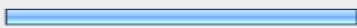

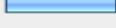
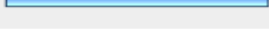
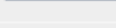
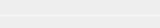
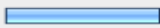




5. あなたが複製依頼したマルチメディア教材の内容は期待通りでしたか。			Response Percent	Response Count
1 期待通りであった		37.9%	11	
2 どちらかと言うと期待通りであった		51.7%	15	
3 どちらともいえない		10.3%	3	
4 どちらかと言うと期待通りでなかった		0.0%	0	
5 期待通りでなかった		0.0%	0	
			answered question	29
			skipped question	0

6. 上記質問5で、3から5と回答された方へ。その理由は何でしたか。(複数回答可)			Response Percent	Response Count
事前に得ていた情報と中身が異なっていたから		0.0%	0	
操作性が期待通りでなかったから		0.0%	0	
適当な言語でなかったから		33.3%	1	
その他		66.7%	2	
			answered question	3
			skipped question	26

その他

1. 自身では確認していないから
2. 自身は内容を見ていないため

2. 人に学習させるために教材を複製依頼した人対象（質問7から12）

7. 様々な手段がある中で、あなたが本マルチメディア教材の複製依頼をした理由は何ですか。（複数選択可）			Response Percent	Response Count
より適切なリソースからの知識・情報を与えたかったから		59.3%	16	
この内容について教えられる人が身近にいなかったから		11.1%	3	
必要な時期にタイミングよく学習してもらう必要があったから		18.5%	5	
より多くの人に見て（学習して）もらいたかったから		44.4%	12	
より適切な人（職場を離れられない第一線の人など）に見て（学習して）もらいたかったから		18.5%	5	
国・地域など地理的に離れた人たちに見て（学習して）もらいたかったから		25.9%	7	
支援の難しかった（病気・政情不安・援助協定締結国以外等）国の人たちに見て（学習して）もらいたかったから		0.0%	0	
いつでもどこでも好きな時間に好きな場所で自由に見て（学習して）もらいたかったから		25.9%	7	
技術協力プロジェクト協力期間外（例えばプロジェクト開始前ないしは終了後）での支援だったから		0.0%	0	
何度も同じ事を教える手間が省けるから		11.1%	3	
他の人から薦められたから		14.8%	4	
経費のことを考えずに利用できるサービスだったから		11.1%	3	
その他		14.8%	4	
			answered question	27
			skipped question	2

その他

1. 研修員が帰国後、本教材を用いて、研修成果をその他の人に伝達する際の補助となる。
2. JICA 国際協力推進員から学校を対象とした開発教育支援事業の一環で環境に関する教材がないかという打診があったため。
3. 補完教材として適していると思ったから。
4. セミナー講師からの指定

8. 複製したマルチメディア教材のうち、実際に配布した枚数はおおよそどれ位でしたか。			Response Percent	Response Count
1 ほぼ全部		74.1%	20	
2 半分位		14.8%	4	
3 ほとんど配らなかつた		11.1%	3	
2,3と回答された方へ その主な原因は何ですか				5
			answered question	27
			skipped question	2

その他

1. 今後配布予定。
2. 毎年開催される本邦研修にて配布を予定しており、次年度以降の部数も含めまとめて複製していたため。
3. 必要な部分をプリントアウトして関係隊員に配布した。あとは自由に閲覧できるようにしてある。
4. セミナーでの利用を目的としており配布を目的としていなかったから。
5. 本邦研修参加者に配布を予定しており、これからその研修が開始されるため。

9. マルチメディア教材を利用することにより、配布先の利用者に対してどのような成果があったと思いますか。(複数選択可)			Response Percent	Response Count
新しい知識・スキルを身につけられた		55.6%	15	
自分の所属する組織を越えて人的ネットワークを広げられた		0.0%	0	
関係者間での意識・知識レベルの統一が図れた		37.0%	10	
他のプロジェクト・組織・機関と情報・教訓・ノウハウの共有ができた		29.6%	8	
仕事に臨む動機付けがなされた		25.9%	7	
JICAの事をよく知ることが出来た		29.6%	8	
日本の事をよく知ることが出来た		18.5%	5	
その他		3.7%	1	
			answered question	27
			skipped question	2

その他

1. 配布はしていません。

10. もし、マルチメディア教材の複製依頼ができなかったと仮定した場合、上記質問3で回答されたような成果を、利用者が得るのに、あなたが取れる代替手段はあったと思いますか。			Response Percent	Response Count
1 なかった		44.4%	12	
2 どちらともいえない		29.6%	8	
3 あった		25.9%	7	
			answered question	27
			skipped question	2

11. 上記質問4で「1なかった」または「2どちらともいえない」と回答された方へ。その理由は何ですか。		Response Count
		17
answered question		17
skipped question		12

1. 適当な教材が見当たらないから。
2. ここまでビジュアルかつ総括的な資料のスペイン語版は入手困難であるため。
3. インターネットの活用も考えられるが、果たして同程度かどうかは分かりません。
4. 当方に当該分野に関する専門知識がないため。
5. 質問主旨不明
6. 他からの材料入手も可能であるとおもわれるから。
7. この教材ほど、簡潔にポイントがつかめるような教材にはないと思います。
8. 安全上、予算上の問題で日本からの派遣が制限される中、日本の経験等を適切に伝えることができなかったと考える。
9. 資料として大量に複製することが想定されていなかったから。
10. 利用対象者が複数国にいるため。
11. 関連部署から貸し出しを受けることは可能であったが、その場合、期間が限定され、波及効果は限られる。
12. 自分で代替手段をとる手間隙はなかなかない。
13. 当該 MM のプロジェクトのような事例はラオス国ではなく、言語による説明では理解が不十分であり、MM があることによって理解促進に繋がった。だが、時間をかけて WS 等を行えば MM 教材が無くても理解させることが可能だったかもしれない。
14. ラオス国において、NGO-JICA ジャパンデスクに設置したが、教育関係の専門家から知ることが出来た可能性もある。
15. 講師の講義で代替は可能(ただし、マルチメディア教材があったほうが分かりやすかったと思う)。

16. 1つにまとめられた教材が他にはなく、既存の講義（本邦研修）だけでは、カバーできない内容であるため。
17. 地理的に離れたところで活動する多くの人に人にマルチメディア同様の質の高い情報を伝えるのは困難。

12. 上記質問4で「3あった」と回答された方へ。それはどういう手段でしょうか。		Response Count
		8
	answered question	8
	skipped question	21

1. 関係者からのブリーフ。
2. あくまでも補完的な手段として利用したので、複製できなければ、本体の研修内容で十分、期待通りの成果が得られたと思う。ただ、研修員は、日本の視覚教材を欲しがるので（実際に購入する人まではない）、喜ばれた。
3. 環境教育関連書籍・HP等。
4. 自分の手でプレゼン資料の作成。
5. 専門家との情報交換、在外補完研修等。
6. プロジェクト等のパンフレット配布。
7. 初めに事務所に配布された教材からのプリントアウトで済ますことができたと思われる。
8. 日本での研修。（実際はそれを補完・普及するための教材として研修参加者に配布している。その意味では厳密には代替手段はない。）

3. 自分が学習するために教材を複製依頼した人対象（質問 13 から 17）

13. マルチメディア教材を利用することにより、どのような成果がありましたか。(複数選択可)			Response Percent	Response Count
新しい知識・スキルを身につけられた		100.0%	5	
自分の所属する組織を越えて人的ネットワークを広げられた		0.0%	0	
関係者間での意識・知識レベルの統一が図れた		20.0%	1	
他のプロジェクト・組織・機関と情報・教訓・ノウハウの共有ができた		20.0%	1	
仕事に臨む動機付けがなされた		0.0%	0	
JICAの事をよく知ることが出来た		0.0%	0	
日本の事をよく知ることが出来た		0.0%	0	
その他		0.0%	0	
			answered question	5
			skipped question	24

14. もし、このマルチメディア教材を利用しなかったと仮定した場合、上記質問 1 で回答されたような成果を得るのに、代替手段はあったと思いますか。			Response Percent	Response Count
1 なかった		20.0%	1	
2 どちらともいえない		60.0%	3	
3 あった		20.0%	1	
			answered question	5
			skipped question	24

15. 上記質問 2 で「1 なかった」または「2 どちらともいえない」と回答された方へ。その理由は何ですか。		Response Count
		3
answered question		3
skipped question		26

1. 身近に手に入る資料がなかったため。
2. 関連部署から貸与を受けることは可能であったが、手間を考えると行わなかった可能性が高い。
3. 代替手段を講じる手間隙はとりにくいため。

16. 上記質問2で「3あった」と回答された方へ。それはどういう手段でしょうか。		Response Count
		1
	<i>answered question</i>	1
	<i>skipped question</i>	28

1. インターフェースの参考として取り寄せており、内容に興味はなかった。

17. あなたはこのマルチメディア教材の内容をよりよく理解するために何回も繰り返し利用しましたか。			
		Response Percent	Response Count
取り寄せたが利用は1回もしなかった		0.0%	0
1回だけ利用した		40.0%	2
分からないところは戻って何回か繰り返して利用した		60.0%	3
分かるようになるまで何回も何回も繰り返し利用した		0.0%	0
その他		0.0%	0
	<i>answered question</i>		5
	<i>skipped question</i>		24

4. 共通質問（質問 18 から 26）

18. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの進行が何か早まりましたか。			Response Percent	Response Count
はい			33.3%	9
いいえ			66.7%	18
はいと回答された方へ。早まったのはどのような部分でしたか。				11
answered question				27
skipped question				2

はいと回答された方へ。早まったのはどのような部分でしたか。

- プロジェクトでなく、関連 NGO に提供したところ、日本の技術・知見の優位性の理解が進み、案件形成と要請書の作成が早まった。
- 具体的な成果についてはわからない（研修に同行しているわけではなく、講師と研修員からの教材の評判が良かったと聞いたくらいなので。）
- 教材内容関係者の啓発が進んだ。
- 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため。
- 本邦研修参加者の事前学習に活用したが、日本への渡航前に日本の教育経験の大枠が理解でき、研修内容の習得が早まったと思料する。
- JICA への理解が深まり、JICA のリソースがどういったものかが CP に伝わった。案件形成にも役に立った。
- ボランティア配布のため、未確認です。
- 環境教育に関する知識を得ることができ、隊員活動支援のひとつの引き出しとすることができた。
- お互いの共通理解を得ることが出来た。
- 周りを巻き込んだ形でプロジェクトを実施するノウハウ等を知ることが出来、その後に活かすことが出来た。
- 限られた時間の中で関係者へ日本が持つ教育分野のノウハウや歴史等について事前学習させることが出来、その後の話にスムーズに移ることが出来た。

19. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの進行が何か遅くなりましたか。			Response Percent	Response Count
はい			0.0%	0
いいえ			100.0%	26
はいと回答された方へ。遅くなったのはどのような部分でしたか。				0
answered question				26
skipped question				3

20. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトのコストが何か削減されましたか。			Response Percent	Response Count
はい			29.6%	8
いいえ			70.4%	19
はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。				8
answered question				27
skipped question				2

はいと回答された方へ。削減されたのはどのようなコストでしたか。

1. コストではなく、要請機関（NGO）が要請書を仕上げるまでの時間が短縮されました。
2. まとまった形で効率よく資料の提供ができたことになりますので、都度関連資料を提供するなどした際に比べて、人件費・コピー費などが削減されたと思います。
3. 企画調査員のためのブリーフ資料として使用したが、幅広い関係者からのブリーフ等を設定する必要がなくなった。
4. 専門家の教材作成の労力
5. 関連した他の資料を別途翻訳した場合、翻訳代、資料印刷代がかかるため。
6. ワークショップ開催費用
7. 時間と労力
8. 本マルチメディア教材でカバーされている内容を他の既存資料から収集、翻訳、印刷するコスト

21. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトのコストが何か増加しましたか。			Response Percent	Response Count
はい			3.7%	1
いいえ			96.3%	26
はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。				2
answered question				27
skipped question				2

はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. ボランティア配布のため、未確認です
2. 申請依頼・配布の手間。

22. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が何か向上しましたか。			Response Percent	Response Count
はい			55.6%	15
いいえ			44.4%	12
はいと回答された方へ、どの部分の品質が向上しましたか。				17
			answered question	27
			skipped question	2

はいと回答された方へ。増加したのはどのようなコストでしたか。

1. 不明
2. 関係者に対する情報提供の数が増えた。
3. 多くの経験・知見を一度に伝えることができた。
4. 研修内容の補完（具体的な点はわからない）。
5. C/P の教材内容の理解度が上がったので、品質（どの側面か断言できないが）は上がっていると思う。
6. 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため。
7. 帰国研修員を含め、同じ事業に携わったコロンビア側 C/P が同じ教材で学習したことにより、知識レベルの均一化が図れ、またスタート地点の底上げができたと考える
8. JICA 事業、日本の協力に関するあり方を普及できた。
9. 企画調査員のポジションであるため、日本のリソースと現地のニーズのマッチングに役立ち、案件形成につながった。
10. 同上
11. 理数科教育案件及びその他分野の案件も含め、自立を促す取り組みや手法について参考になった。
12. お互いの議論を行うことが容易。
13. 日本へ留学していたラオス人が業務委託を受けて運営している NGO-JICA ジャパンデスクにおいて、日本に関する知識を担当者を始めとする関係者が深めることが出来た。
14. 環境教育に関する日本での研修への参加者に来日時に配布することで共通のイメージを持った上で研修を進めることが出来た。
15. 本邦研修実施に際し、研修開始時点で本マルチメディア教材を配布し、学習する機会を設けたため、共通の理解を得た上で、他の講義、視察等を組み入れることが可能となった。
16. セミナーに参加した一般市民の理解度が高まったと思われる。
17. 環境教育の協力隊員等に効果的な支援が実施できた。

23. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトの品質が何か低下しましたか。			Response Percent	Response Count
はい		0.0%	0	
いいえ		100.0%	26	
はいと回答された方へ・どの部分の品質が低下しましたか。				0
			answered question	26
			skipped question	3

24. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトに、スピード、コスト、品質以外の観点で、何か成果がありましたか。			Response Percent	Response Count
はい		22.2%	6	
いいえ		77.8%	21	
はいと回答された方へ・それはどのような成果でしたか。				6
			answered question	27
			skipped question	2

はいと回答された方へ。それはどのような成果でしたか。

1. プロジェクト関係者以外の、一般市民への上映も行われたので、啓蒙に寄与している。
2. 自然環境教育以外にも村落開発や地域保健の隊員にも通じる内容だったので、広く利用させてもらう予定。
3. 参加研修員が全員、同じ認識、理解の下、研修をスタートできるため、関連の講義の時間短縮等を図れた
4. 一部の教員は、所属校にて子供たちと一緒に教材を活用し、日本への親近感等の醸成がなされたと考える。
5. 共通理解というスタート地点に迅速にたどり着ける
6. 研修参加者が帰国後に教材を現地での技術普及のために活用できる。

25. 本マルチメディア教材を活用したことにより、あなたの業務（プロジェクト）、ないしは、あなたの担当プロジェクトに、スピード、コスト、品質以外の観点で、何か悪影響はありましたか。			Response Percent	Response Count
はい			0.0%	0
いいえ			100.0%	27
はいと回答された方へ・それはどのような悪影響でしたか。				0
answered question				27
skipped question				2

26. 今後、JICAの技術協力事業の有効性や効率性向上に、JICA-Netのマルチメディア教材をより一層役立てて行くための提案を、ご自由に記述して下さい。		Response Count
		6
answered question		6
skipped question		23

1. スペイン語版をより多く準備していただけると幸いです。また、JICA ボランティア事業においても積極活用を促したいです。
2. ボランティア事業に関していえば、各職種・分野でこのような教材があれば、ボランティア同士の活動連携の共通土台として有効活用が期待できると思いますし、また英語以外の現地公用語のバージョンがあれば、活動により具体的な形で教材内容を活用できるのではないかと思います。
3. 一連のプロジェクト形成の流れ、JICA 特有のロジ、M&E 等、専門家が持っていて役立つツールを充実させてほしい。
4. 多くの良い教材があるにも関わらず、関係者に広く周知されていない面がある。ボランティアを含め、JICA 事業において様々な面でもっと有効利用できる手段を検討する必要があると思料する。
5. 特殊な契約でない場合、初版のもの以外はラベルやケースが貧相なものとなり、外部に配布する場合食いつきが悪い。
6. 多くのノウハウが JICA の中に散在しているので（Knowledge site や図書館などなど）、それらを MM 教材の中で纏めて動画に出来るものは動画にしてもらい、目と耳で理解できる教材が増えると嬉しい。報告書では読む時間がかかりイメージも作りにくいですが、MM 教材であればビジュアル面でも時間の面でも楽に中身を知ることが出来るので有効であると考えます。

面談者リスト（敬称略）

以下、最右列に○があるものは遠隔技術協力事業に関わった当時（2002年～2006年のある時期）の所属を意味する。

フィリピン		
JICA フィリピン事務所		
松田 教男	所長	
北林 春美	次長	
朝戸 恵子	所員（事業実施管理班）	
鹿目 武	所員（事業実施管理班）	
山本 将史	所員	
Salima B. Macahiling	Chief, Human Resource Development Program Section	
後藤 晃	企画調査員（JICA-Net 担当）	○
Reuben M Jimenez	Project Manager, KTK Fujikura Philippines Inc. (JICA-Net 運用事業者)	
農業改革省 (DAR)		
Harminia Fe San Juan	Director of Department of Agrarian Reform	
Marcy C. Ballesteros	Division Chief, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Aurora Chy	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Nora Briones	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Tely Garza	Staff, Project Development and Resource Mobilizing Division	
Gerry Pascua	Project Development Officer II, Project Development and Management Staff	
Theresa Baul	Government Relations Specialist, Public Affairs Key City Working Committee	
TESDA 女性センター		
Lucia P.Tabu	Research, Advocacy, Systems and Training Support Services Unit, Senior TESD Specialist	
Maria Clara B. Ignacio	Chief, Tesda Women Center	
司法省保護局 (PPA)		
Cecelia G. Dela Cruz	Chief Administrative Officer	
Liberty D. Fabrigas	Chief Probation and Parole Officers	
Angelifo A. Ilano	Chief Probation and Parole Officer	
Rodolfo P. Pascua	Assistant Regional Director	
Pol Vincent Q. Pervocho	Probation and Parole Officer II	
Paul Patrick S. Balanco	Probation and Parole Officer I	
Ismael J. Herraoura	Administrator	
「5S」「カイゼン」セミナー参加者		
Nancy B. Senoren	Senior Probation and Parole Officer	

Edit K. Buemis	Assistant Regional Director	
Maryrose Carmen C. Soriano	Administrative Officer II	
Evelyn V. Cueva	Division Chief, Clinical Services	
保護観察セミナーの参加者 4 人		
Rodolfo P. Pasceea	Assistant Regional Director	
Paul Patrick S. Blanco	Probation and Parole Officer I	
Pedro T. Teodoro	Human Resource Management Assistant	
Pol Kincent Q. Perocho	Probation and Parole Officer I	
火山地震学研究所 (PHIVOLCS)		
Renato U. Solidum, Jr.	Director	
Esmeralda L. Banganan	Supervising Science Research Specialist	
Mylene M. Villegas	Chief, Geologic Disaster Awareness and Preparedness Div.	
Ishmael C. Narag	Supervising Science Research Specialist	
Delfin C. Garcia	Officer-in-charge Finance and Administrative Division	
フィリピン大学		
National Engineering Center		
Federico P. Soriano	Professional Engineering Training, Program Coordinator	
Allan C. Nerves	Engineering & Consulting Services Division, Faculty-In-Charge	
Rowaldo Da Mundo	Program Director of Competency Training	
Rowena Cristina L. Guevara	College of Engineering, Dean	
RS・GIS コース サイトファシリテータ		
Prof. Epifanio D. Lopez	Training Center for Applied Geodesy and Photogrammetry Dept. of Geodetic Engineering	
国家地図資源情報庁 (NAMRIA)		
Jose Galo P. Isada, Jr	Director, Mapping Dept.	
Rondolf S. Vicente, Dlup	Assistant Director, Mapping Dept	
Montemor Mary Janme	Engineer 2, Mapping div (RS・GIS コース参加者)	
Roque Jane V	Engineer 3, Mapping div (RS・GIS コース参加者) 他全 13 人	
中小企業開発局 (BSMED)		
Rhodora M. Leano	Director	
Ma. Victoria O. Magkalas	Officer-in-charge, Management Services Division	
フィリピン貿易研修センター (PTTC)		
Adelaida L. Inton	Executive Director	
Elizabeth M. Manuel	Caretaker, Office of the Deputy Executive Director	
Maria Joey L. Urmeneta	Officer in Charge, Trade Business Management Div.	
Allan Jose T. Reyes	Chief, Planning & Programming Div.	
Malynda A. Mangosing	Testing and Inspection Div.	

ケニア		
JICA ケニア事務所		
高橋 嘉行	所長	
林 憲二	所員	
Walter P. Karungani	Program Officer	
JICA アフリカ地域支援事務所		
Hellen KIMARU	コンサルタント	
農業省		
Emily Osená	Director, Agriculture Business Promotion	
Jacob M. Mutua	Project Marketing Officer	
Rose Nyamori	Water Resources Management Authority	
Eunice A. Ochieng	Water Resources Management Authority	
労働省		
Stanley K. Kangethe	Director, Occupational Health and Safety Services	
Andrew Oduor Muruka	Senior Occupational Safety and Health Officer	
Ali Nodoboí Mwanahawa	Senior Occupational Safety and Health Officer	
John A Muthoga Waweru	Senior Occupational Safety and Health Officer	
財務省		
Francis Oduor Ouma	Director, ICT Secretary, Office of President	
Kiambu 高等学校		
Samuel Ndirangu Mwangi	Head of Director of Agriculture	
ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE)		
田中 規明	JICA ケニア事務所 ジュニア専門員	
Peula J Lelei,	Director, Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa	
Ms. Lynette Kisaka G	Subject Administrator (インストラクショナルデザインコース参加者)	
Mr. Daniel M. Matiri	Academic Head (インストラクショナルデザインコース参加者) 他全 10 名	
ケニア測量局 (SoK)		
佐藤 潤	JICA 専門家	
Washington Abuto	Senior Assistant Director of Surveys	
Joel K. Odhiambo Akumu	Land Surveyor	
Mr. E. O. Sibo	P/Asst. I (RS・GIS コース参加者)	
Mr. J. T. O. Kalego	P/Asst. II (RS・GIS コース参加者) 他全 19 名	
アフリカ人造り拠点(AICAD)		
中野 武	JICA プロジェクト専門家	

野坂 治朗	JICA プロジェクト専門家	
西端 慶也	JICA プロジェクト専門家	
ナイロビ大学		
Prof. Galcano Canny Mulaku	Professor, Department of Surveying (RS・GIS コースサイトファシリテータ)	
Maftali Aroni Oyugi	Senior Technologist (RS・GIS コース参加者)	
George Ted Osewe Odera	Principal Technologist (RS・GIS コース参加者)	
Beohyce A Chika	Lecturer of Kenya Policy (RS・GIS コース参加者)	

国内			
公共政策部 JICA-Net 課			
宮崎 桂	課長		
末兼 賢太郎	職員		
安藤 亥二郎	コンサルタント		
磯貝 季典	JICA-Net 業務室 室長		○
永見 光三	JICA-Net 業務室 職員		○
事例分析対象案件要望者		案件番号	
藤塚 哲朗	JICA インドネシア事務所 個別専門家	1	○
服部 浩昌	JICA ケニア事務所 プロジェクト専門家	2	○
小澤 みどり	JICA インドネシア事務所 プロジェクト専門家	3	○
古川 緑	JICA フィリピン事務所 プロジェクト専門家	4	○
阪本 真由美	JICA トルコ事務所 職員	5	○
Cecelia G. Dela Cruz	フィリピン司法省保護局 (現地にて)	6	
梅永 哲	JICA トルコ事務所 職員	7	○
押切 康忠	JICA ベトナム事務所 職員	8	○
Rhodora M. Leano	フィリピン中小企業開発局 (現地にて)	9	
Ishmael C. Narag	フィリピン火山地震学研究所 (現地にて)	10	
森永 昭彦	JICA インドネシア事務所 プロジェクト専門家	11	○
村山 秀樹	JICA 東京 社会開発チーム	12	○
須原 靖博	社会開発部 第二グループ 職員	12	○
三好 浩樹	パレスチナ事務所 企画調査員	12	○
国連大学			
Brendan Barrett	Academic Programme Officer, UNU Media Studio		

現地調査結果概要報告

1 フィリピン

- 1.1 団員 斉藤州紀 (2008年6月22日～6月29日)
 小澤みどり (2008年6月22日～6月28日)
 調査監理 (JICA) 小林知樹 (2008年6月22日～6月26日)

1.2 調査日程

	Date	Day	Time	Place of Visit	
1	6月22日	Sun		Mr. Kobayashi, Mr. Saito, Ms. Ozawa leave for Manila	
2	6月23日	Mon	9:30	JICA Philippines Office	
3	6月24日	Tue	9:00	Mr. Saito	Mr. Kobayashi & Ms. Ozawa
				Department of Agrarian Reform (DAR)	Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) Women's Center
			15:00	Parole and Probation Administration (PPA)	
4	6月25日	Wed	9:00	The Philippine Institute of Volcanology and Seismology (PHIVOLCS)	
			14:00	Mr. Saito	Mr. Kobayashi & Ms. Ozawa
		University of the Philippines Engineering Department		University of the Philippines National Engineering Center	
5	6月26日	Thu	9:00	Mr. Kobayashi & Mr. Saito	Ms. Ozawa
				National Mapping and Resource Information Authority (NAMRIA)	Bureau of Small and Medium Enterprise Devt. (BSMED)
			12:00	Mr. Kobayashi leaves for Tokyo	
			14:00	Philippine Trade Training Center (PTTC)	
6	6月27日	Fri	1400	JICA Philippines Office	
7	6月28日	Sat		Ms. Ozawa leaves for Tokyo Report writing	
8	6月29日	Sun		Mr. Saito leaves for Nairobi	

1.3 現地調査概要報告

2008年6月22日から29日にわたり、フィリピンにおける遠隔技術協力に関する評価調査を行った。

フィリピン事務所は利用促進の担当者が常駐し、また下表のフィリピン現地実施支援活動リストの通り現地実施促進のための要員派遣が毎年1～2回実施されており、世界の中で最も手厚い支援をした国のひとつである。

フィリピン現地実施支援活動リスト

年度	派遣国	個別訪問件数	要望件数*
2003年度	フィリピン	17	31
2004年度	フィリピン	14	9
	フィリピン2	16	58
2005年度	フィリピン1	12	11
	フィリピン2	12	33
2006年度	フィリピン	7	8
計		78	150

その結果今回の評価調査の対象となる遠隔講義・セミナーの中でも約20%がフィリピンからの要望案件であり、インドネシアと並び要望の最も多かった国であったことから、その成果がうかがえる。

積極的な遠隔技術協力利用促進活動

フィリピン事務所ではJICA専門家やCP機関を中心に幅広く遠隔技術協力を紹介し活用に結びつけるための利用促進活動が展開され、関係者の間に次第に遠隔技術協力が普及していった。はじめはほとんど要望も出なかったが、その後遠隔講義・セミナーの過去実施リストやお勧めコースリストが用意されるようになってから、CPも利用イメージがわいたのか、多くの要望が出てくるようになった。遠隔技術協力を実施したCP機関を訪問した際にも、JICAより遠隔技術協力について説明をする担当者の訪問を受け、遠隔講義・セミナーなどの活用事例などを示し有効利用を薦められたことがきっかけで導入したとの経緯をインタビューで確認できた機関も多かった。

JICA関係者に対しては、専門家や協力隊員へ遠隔技術協力のニュースレター（日本語）を月に1回出し、遠隔技術協力の広報をする努力もなされていた。



充実した遠隔講義・セミナー実施運営体制

フィリピン事務所には定員が40名以上の大きな講堂形式のテレビ会議室と20席程度の小会議室の2つの会議室があり、遠隔講義・セミナーでは通常講堂を利用している。設備の整った会場で、参加者からも高い評価を得ている。

フィリピン大学内に JICA-Net 拠点として設置されたサテライトセンターの運用を担当している運用事業者が事務所内の 2 つのテレビ会議室の機材のメンテナンスとオペレーションを一括して担当しており、利用者は機器操作をすべて専門のスタッフに任せて実施できる体制が整っている。また遠隔講義・セミナーへの参加者の募集や参加者リストの整理、教材のコピー配布など、事務手続き一切も担当している。

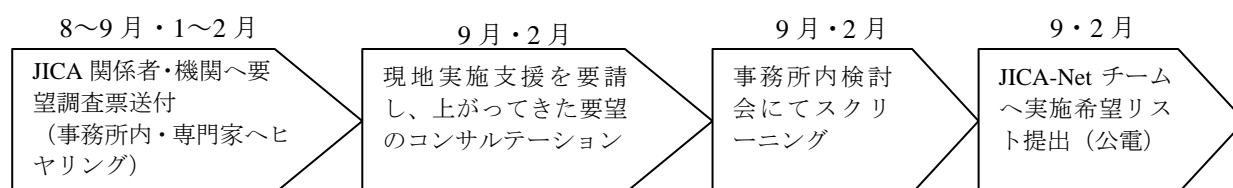
フィリピンでは原則として独自に参加者に参加証を発行しており、喜ばれている。



整備された遠隔技術協力実施体制

2004 年度からは事務所として年に 2 回、関係機関からの遠隔技術協力の要望調査を行い審査の後実施するルーチンが整備され、2006 年度まで実施された（2007 年度は担当者が変わり実施されていない）。その仕組みは下図の通りである。

フィリピン事務所遠隔技術協力実施体制



なお、要望調査を行う対象範囲を事務所として文書で規定しており、それは下記の通りであった。

- 実施中および過去 3 年以内に終了した技術協力プロジェクト、開発調査の CP
- 帰国研修員同窓会
- 第三国研修実施機関

事務所でのスクリーニングを行う際の基準は、実施中の案件との関連、JICA との関わり、リソースパーソンなど実施の可能性といった点を中心に精査し、最終的に優先順位の高いものを JICA-Net チームに対して実施要請した。

全体的には既存コースコンテンツの再配信要望が多く、JICA との関係が薄い機関からの要望であっても、それが既存コンテンツに対する要望であれば、主たる対象機関の参加枠を確保した上で、少しの枠を割り当て、これまで関係のない機関であっても取り込む努力を行っていた。

現地関係機関により組織的継続的に活用される遠隔技術協力

早い時期から利用促進が積極的に行われていたため、多くの関係機関で遠隔技術協力が活用されていた。フィリピンにおける主な利用形態は以下に分類できる。

- 本部発信のお勧めセミナーへ職員を派遣し、基礎的な CD に活用
- 既存コンテンツをいくつかの機関を対象に実施し、合同で基礎的な CD に活用（TQM セミナーなど）

- 特定のプロジェクトなどのためにオーダーメイドの遠隔講義・セミナーを実施（保護司セミナーなど）

PHIVOLCS は 2 年前の開発調査の専門家を指名しフォローアップセミナーを行い、その案件を全職員対象の 1 年に 1 回のインハウストレーニングの一環として組み込んだ。PPA では 4 年以上にわたり、遠隔講義・セミナーを継続し保護司制度活性化のために役立てるなど、組織的継続的な活用が見られ、遠隔技術協力が組織の CD や活用に組み込まれている状況が判明した。

BSMED や PTTC は、国内の関係者の教育訓練を行うプロバイダーでもあるが、そのプログラムの一部に遠隔技術協力を活用し、日本からの講義を配信することによってセミナーを補完し、プログラムの品質を向上させている。

PTTC では遠隔技術協力のメリットを次のように訴える。フィリピンでは日本への商品輸出に関心を持つビジネスパーソンが多いが、そうした人たちを対象にしたセミナーでは、日本に詳しいフィリピン人が講義をするのでは充分でなく、日本人が直接説明するのが最も説得力があり高い評価を得ることが出来る。しかし貿易に携わる日本人のビジネスパーソンがフィリピンにいる時は仕事で来ているので、とても忙しく講師として捕まえることが難しいが、遠隔講義・セミナーであれば可能である。またアフリカ諸国との貿易に関する遠隔講義・セミナーを実施することも考えているが、ビジネスのためであれば時差も問題なく夜中でも実施できるとの遠隔技術協力のデメリットを乗り越える意欲が示された。

しかし、事務所では 2007 年度から従来の遠隔技術協力の要望調査をとりやめたことにより、関係機関には戸惑いが見られた。

国内移動の問題

フィリピンは島国のため、各地方都市からマニラに来るのが大変でとても費用がかかるなど、一般的に地方都市在住であるとマニラでの研修には参加しづらいのが実態である。そのため幅広く研修の機会を供与するには、地方都市にも拠点が必要であるが、通信インフラの問題など解決すべき課題は多い。

テレビ会議の利用について

事務所では、国別研修の事前オリエンテーションセッションによく活用しており、持参資料など準備をする上で効果的で、日本での研修を効率化するために役立っているとの認識を持っていた。

考 察

JICA-Net の恩恵を蒙っている CP 機関はすでに現在 JICA との直接の関連はないところも多い。今後 JICA が遠隔技術協力で対象とする範囲を定めないと、利益を蒙る機関がキャパシティを發展させてもそれが JICA の技術協力の成果に反映されない危惧がある。幅広くあらゆる途上国の機関の CD を行う点では JICA-Net は大きく貢献できることは確認されたが、遠隔技術協力の限られたリソースで JICA の技術協力をより効果的に支援するためには、JICA の技術協力の重点戦略に沿い、選択と集中が行われないと、遠隔技術協力への投入の効果が拡散してしまう恐れがある。



DARにて
マネジメントスタッフ、
参加者と



PPAにて参加者への
フォーカスグループ
インタビュー



PHIVOLCSにて
Director、スタッフへ
インタビュー



NAMRIAにて参加者と



PTTCにて
マネジメントスタッフ、
参加者と

2. ケニア

- 2.1 団員 齊藤州紀 (2008年6月29日～7月8日)
 荒(荻野)久美子 (2006年6月28日～7月7日)
 調査監理 (JICA) 末兼賢太郎 (2006年6月29日～7月3日)

2.2 調査日程

	Date	Day	Time	Place of Visit	
1	6月28日	Sat		Ms. Ogino leaves for Nairobi	
2	6月29日	Sun		Mr. Saito & Ms. Ogino arrive at Nairobi Mr. Suekane joins	
3	6月30日	Mon	9:00	JICA Kenya Office	
			10:30	Ministry of Agriculture	
			14:00	Ministry of Labour	
			15:30	Mr. Saito Ministry of Finance	Mr. Suekane & Ms. Ogino Kiambu High School
4	7月1日	Tue	9:00	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education (SMASSE) Project	
			16:00	Expert of Survey of Kenya (at JICA Kenya Office)	
			16:30	JICA Regional Support Office for Africa	
5	7月2日	Wed	9:00	Mr. Suekane & Ms. Ogino African Institute for Capacity Development (AICAD)	Mr. Saito Survey of Kenya
			11:00	Mr. Suekane leaves for Tokyo	
			12:00	University of Nairobi	
6	7月3日	Thu	11:00	The African Virtual University (AVU)	
			15:00	JICA Kenya Office	
7	7月4日	Fri	11:00	JICA Kenya Office	
8	7月5日	Sat		Ms. Ogino leaves for Tokyo Report writing	
9	7月6日	Sun		Mr. Saito leaves for Tokyo	
10	7月7日	Mon		Ms. Ogino arrives at Tokyo	
11	7月8日	Tue		Mr. Saito arrives at Tokyo	

2.3 現地調査概要報告

2008年6月29日から7月8日にわたり、ケニアにおける遠隔技術協力に関する評価調査を行った。

ケニアはフィリピンとは異なり、遠隔技術協力についての利用促進活動への支援は活発ではなく、投入は非常に少ない。JICA-Net 課の派遣する現地実施支援も、2004年10月に1回実施され

ただけである。そのため遠隔技術協力の利用は平均的ではないかと思われる。JICA-Net の実施と施設運用を担当する現地スタッフが1名配置され、人員は充実している。

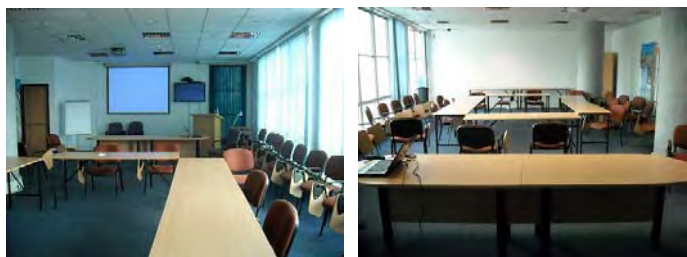
プロジェクトや専門家の数がフィリピンにくらべ多くはなく、実施された遠隔講義・セミナーの多くは本部から発信されたお勧めセミナーやRS・GIS コースの受講が大部分であり、プロジェクトと関連した案件はSMASSEを対象とした「インストラクショナルデザイン概論・事例研究」だけであった。

遠隔技術協力利用促進活動

特に遠隔技術協力の利用を促進する活動は行われていなかった。JICA-Net の実施運用を担当する現地スタッフも、利用促進を行うことは担当業務には含まれていない。しかし、お勧めセミナーに関する情報はこまめに関係機関へ配布されており、それが遠隔技術協力のPRには貢献していた。

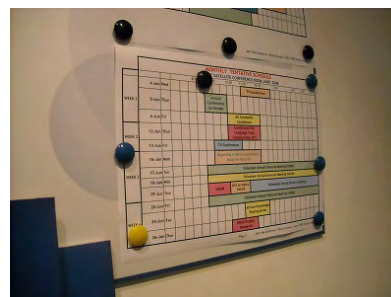
充実した遠隔講義・セミナー実施運営体制

ケニア事務所にはテーブル無しで45席程度確保できる大きなテレビ会議室があり、遠隔講義・セミナーで活用されている。



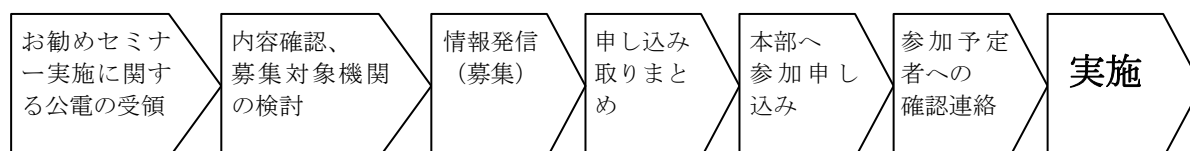
2004年、JICA-Net 機材設置当初から担当する現地スタッフが、機器の操作や、遠隔講義・セミナー実施に関わる支援を専属で担当している。主な担当業務は、JICA-Net 利用状況の確認（毎日）、予約、システムメンテナンス、本邦からの情報の処理（公電の受領、関連組織への参加者募集、申し込み等）、セミナーの実施準備（教材のプリントアウト、会場のセット等）である。

入り口には1ヵ月のテレビ会議の利用予定がチャートにして掲示してあった。



お勧めセミナーを主とした遠隔技術協力実施体制

ケニア事務所におけるお勧めセミナーの実施手順は下図の通りである。



なお、募集対象機関は特に限定しておらず、コース内容に適した機関であれば、省庁や業界団体など、幅広く募集している。プロジェクトのCP機関であるかといったJICAとの関係も考慮していない。またケニア帰国研修員同窓会メンバーへも毎回案内が出されている。

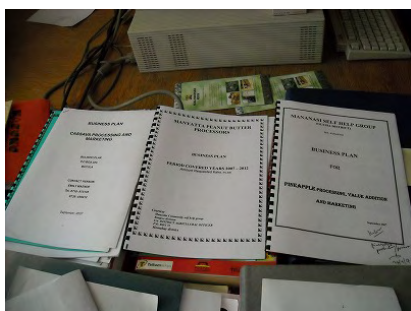
特にお勧めセミナーの参加者募集では、こまめに関連機関や帰国研修員のネットワークに情報が発信されており、充実した対応に関係機関からも高い評価の声が聞かれた。

しかし、一連のこうした活動は事務所のルーチン業務には乗らずに、担当者の個人的なレベルで行われている状態であった。

個人のCDに活用する現地機関

本部で企画され発信されたお勧めセミナーの参加者の多くは帰国研修員であり、フォローアップの意味で遠隔講義・セミナーの情報がこまめに回覧され参加の機会が与えられることを高く評価し喜んでた。特にカイゼン、5S、一村一品による地域開発、起業家養成などのテーマが喜ばれ、業務の効率化に貢献しているとのことであった。

参加者の中には、セミナーに参加後、カイゼンの勉強会を定期的で開催して業務を改善したり、GIS の活用を関係部署と検討し、GIS マップを作成したり、起業家養成セミナーで教材として配布されたビジネスプランシートを活用し、自部門で新しくスタートするビジネスプランの策定に利用したりといった活用が確認できた。



セミナー教材を利用した
ビジネスプラン

遠隔講義・セミナーに関する募集情報が来ると、職場で回覧するなど周囲へも参加を働きかける動きも少し見られたが、通常個人的に参加することが多く、フィリピンのように組織だって活用する動きはなく、個人レベルで自己啓発の機会として利用されている状況であった。

なお、帰国研修員はこうしたセミナーへの参加が同窓会メンバーとの交流のよい機会になることも評価していた。

組織的な活用への期待

いくつかの機関におけるマネジメントスタッフへのインタビューでは、組織的に機関として受講者を指名し、スタッフの CD の一環として遠隔講義・セミナーを利用する体制が整えられることや、オーダーメイドで内容を企画することで、組織の CD のニーズにより合った遠隔講義・セミナーの実施を期待する声も聞かれ、機会があれば遠隔技術協力をさらに活用する下地は整っているようである。

SMASSEプロジェクトでの積極的な活用

SMASSE プロジェクトでは、プロジェクトへのテレビ会議システムの導入を検討していたこともあり、積極的に活用された。代表的な案件が本評価調査で事例分析対象とした「インストラクショナルデザイン概論・事例研究」である。限られた人数しか派遣できない本邦研修に比較し、多くのメンバーと一緒に同じ研修を受けられたことに対する評価が高かった。また学びと業務の距離を縮め直結させたことで、学んだ成果の多くが業務に活かされていることが確認できた。

テレビ会議ネットワークへの期待

ケニアでは学習の機会や情報入手のルートが限られており、特に外国からの情報へのアクセスが充分でない環境の中で、居ながらにして外国の専門家の講義が聴けることは貴重という。またアフリカ諸国の連携を訴える声も多く、テレビ会議でアフリカ諸国をつないで共同の活動をするに対する強い意欲が多く聞かれた。またケニア事務所と同居するアフリカ地域事務所の担当者からも、アフリカ地域の多数の国の情報を収集、発信することが必要であるが、テレビ会議は重要なコミュニケーションツールであり頻繁に利用されているとのことであった。

考 察

ケニアでは遠隔技術協力の利用促進は積極的には展開されていなかったが、お勧めセミナーが幅広く提供されたことにより、CP等関連機関の一部の関係者には遠隔講義・セミナーを中心として知られるようになりつつある。さらに一歩進め、遠隔技術協力の利用についてのアドバイスやコンサルテーションを行えばオーダーメイド案件として今後遠隔技術協力の利用が促進される土台は出来ていると思われる。

またアフリカ地域の連携に対する関心が今後ますます高まり、その促進のためにテレビ会議の利用を含め遠隔技術協力の活用が今後ますます盛んになるものと思われる。日本との時差を考慮すると、日本からの直接発信だけでなく、アジアの国からアフリカへ発信する南南協力へも遠隔技術協力が活用される方向が見えてくる。



Ministry of Agriculture にて
参加者と



Ministry of Labour にて
参加者と



SMASSE にて参加者への
フォーカスグループ
インタビュー



NAMRIA にて参加者への
インタビュー



アフリカバーチャル大学にて
マネジメントスタッフと

遠隔技術協力関連調査報告書の概要

評価報告書の本編第 2 章 2.3.2 における「遠隔技術協力導入～実施の経緯」において参照した、JICA 遠隔技術協力に関する調査、計画の報告書の概要をまとめたものである。

目 次

- (1) 2000 年 3 月「情報技術革新と技術協力」報告書
- (2) 2001 年 6 月「国際協力の変革を求めて」報告書
- (3) 2001 年 9 月「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」報告書
- (4) 2002 年 5 月「遠隔技術協力基本計画」
- (5) 2005 年 6 月「JICA 改革推進のための IT 活用計画」
- (6) 2007 年 11 月「JICA-Net 事業の基本方針について」

(1) 2000年3月「情報技術革新と技術協力」報告書

JICA 遠隔技術協力導入の基本となる「遠隔技術協力基本計画」に先立ち、2002年3月にまとめられた「情報技術革新と技術協力」においては、ICTの活用により、これまでにJICAの技術協力により蓄積された経験などの「知」が、技術協力を実施する上でのより重要な要素となり、知識ベースを基盤とした技術協力が展開され、専門家の知識や、教育のために作成されたコンテンツを蓄積し、それらをデータベース化し関係者が自由に活用するナレッジマネジメントにより、技術協力の有効性と効率の向上を考察し、ITによる知識ベース基盤の整備を提言している。

JICAの技術協力事業は専門家が個人の経験に基づいて有する暗黙知により伝承される領域が多いため直接対面方式による活動が主体になっていることを分析した上で、今後の方向性として遠隔技術協力はそうした伝統的な技術協力を補完し、技術協力の質的・量的向上に貢献することを示している。

これにより技術協力の実施形態が根本的に下記の2点において変化すると指摘している。

- ✓ 人材を派遣の対象としてではなく知識の提供者として確保する。
- ✓ 移転すべき知識や情報をその所有者から抽出し、形式知として発信する。

この報告書では上記の変化に伴い、いくつかの解決すべき課題を明示している。それは、新しいICTを活用した技術協力と従来の伝統的技術協力との補完関係にあることを認識した上で、伝統的技術協力を補完する方針や範囲などを明らかにし、それぞれの利点を活かして実施すること。知識ベースの活動により重きがおかれるに従い、暗黙知内にある明示化しうる知識をコンテンツとして蓄積し教材へ発展させるための、知識を取り出す手法と定着されるシステムの構築が必要であること。知識ベースの構築に専任の人を確保し恒常的に形式知を整理しながら受け取り側の需要にあった知識ベースを維持拡大すること。ICTを利用した技術協力では著作物使用料、コンテンツ制作費、利用法によって異なる通信費など従来と異なるコスト意識が必要となること。これまで技術協力を対象としなかった様々な事業体の技術協力実施機関としての参加を可能にすること、蓄積された技術協力の知識ベースは国際公共財となることなどである。

このように、報告書では、知識ベース基盤の構築により技術協力のやり方を概念的に変えることで、効率・効果の向上を図ることに焦点を当てたICTの活用の構想をまとめている。

(2) 2001年6月「国際協力の革新を求めて」報告書

2000年7月の九州・沖縄サミットにおいて、日本政府が国際的な情報格差に対する包括的な協力を表明したことを受け、JICAも積極的にこれを支援、技術協力におけるICT活用促進を決意し、ICTの活用による協力の質の向上を目指した。

この報告書においてICTはすべての分野に活用可能な手段であり、ODAの質的向上及び裨益範囲の拡大が可能になるとして、JICAの技術協力における具体的なICT活用の効能と支援と方向性として下記の2点を取り上げている。

- ✓ 情報収集・蓄積・発信・共有の促進

✓ 遠隔協力やフォローアップの実施

ICTの活用による情報収集・蓄積・発信・共有の促進は、国や分野を超えた連携を促進しグローバルで分野横断的な 이슈への効率的な対応を支援するものと捉えている。また遠隔協力やフォローアップの実施においては、遠隔が対面に比べて質の面では劣る部分のあることを認識し、従来の対面式協力をすべて代替できるわけではないことを指摘している。協力終了後のフォローアップはこれまでの課題であり、これにICTは強力なツールになることを指摘すると同時に、遠隔協力には施設などの初期投資がかかるため、協力終了後に途上国自身で維持管理できることが重要であることも指摘している。

また、JICAの途上国への協力各分野に対するICTの活用方法を、ODAの重点分野である教育・研修、保健医療、行政、貧困削減、環境のそれぞれの分野について検討しているが、その中で教育・研修分野に関して、ICTの活用を下記の通り提案している。

- ✓ 既存の研修事業でのICT活用（インターネットや衛星通信を活用した事前研修やフォローアップ、遠隔からの研修参加）
- ✓ プロジェクト支援（テレビ会議によるプロジェクトサイトと本邦支援委員会との協議）
- ✓ 遠隔研修を実施出来る体制整備（コンテンツ制作や講師の訓練を担うメディアセンターの設置）
- ✓ 途上国における遠隔教育支援（高等教育のネットワーク化、遠隔教育に適した制度整備、教育分野の情報整備等） など

教育・研修分野におけるICT活用の検討の中で、世界銀行GDLNと同様の活動を実施するJICAの仕組みとしてJ-Net構想が示されており、各国にICT拠点（ITセンター）を設置し、リアルタイム方式と非同期型のコンテンツによる方式の二つを利用した教育研修プログラムを実施することが提案された。ここで遠隔による教育や研修は従来の対面型の教育研修の補完をするものであったり、実施困難な場合の代替手段として使えるものとし、知識取得が主体のものに適しており、実習を必要とする研修には適していないことを指摘した上で、知識取得においては対面式にくらべ格段に対象人数を増やすことが出来る効率性の高さを指摘している。

さらに上記の活用方針に沿って具体的な実施体制や留意事項などを検討し、下記のとおり具体例が示されている。

- ✓ 本邦研修の補完型研修（来日前、帰国後）——インターネットによるWeb教材の学習や意見交換）
- ✓ 遠隔研修・セミナーの実施——テレビ会議によるセミナー
- ✓ 本邦（対面）研修への遠隔参加——在外からのリソースをテレビ会議でつなぐことによる本邦研修の質の向上
- ✓ 専門家派遣の代替・補完的役割——テレビ会議によるCPへの指導、意見交換
- ✓ メディアセンター構想——教材制作や講師トレーニングのためのサポートセンターの設置

- ✓ 途上国における遠隔教育支援——途上国で展開されている遠隔教育促進の活動に対する支援

この段階では、テレビ会議は現在の WAN や ISDN ではなく、衛星回線を利用することを想定しており、マルチメディア教材ではなく WEB ベースのオンライン教材を利用する想定となっていることが現状と異なり、より大がかりなシステムを前提とした構想が提案されている。このように具体的な活用事例を検討する中で課題にも触れ、遠隔研修の所感や位置づけの明確化、講師のトレーニング、著作権の整理など現在でも十分に対応できていない重要な課題がすでに網羅されている。

さらにこの報告書において日本とアジア 4 カ国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）にセンターを設置する J-Net（現 JICA-Net）の創設が計画されていて、世界銀行 GDLN との相互乗り入れが約束されていることが記されている。

(3) 2001 年 9 月「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」報告書

前述の「国際協力の変革を求めて」報告書と並行して、世界の様々な遠隔学習プログラムを精査し比較検討した上で、遠隔教育手法を効果的に活かすべく具体的な J-Net（現 JICA-Net）の創設と運営に関する調査結果と提案が株式会社三菱総合研究所によりまとめられた。

この報告書では J-Net の導入により、当面は参加機会の拡大と分散しているリソース／コンテンツの集約・共有化を目指し、中長期的には知的プラットフォームの構築、さらに技術協力に係わるナレッジマネジメントへと発展させるコンセプトを提示している。

提示された遠隔技術協力の狙いは下記の 3 点である。

- ✓ 技術協力のパラダイム・シフト ～ 一方向・立場固定から双方向・立場可変へ
- ✓ 技術協力の事業形態の転換 ～ スキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへ
- ✓ 技術協力の実施方法の多様化・効率化 ～ リソース・コンテンツの共有化と参加機会拡大

一つ目は、遠隔技術協力の導入実施は、従来の援助の考え方である、持てる者から持たざる者への伝達から、創出し共有することへ軸足を移動させるポテンシャルを有していて、それにより立場可変型の変革が迫られ、開発援助のパラダイム・シフトをもたらすと分析している。

二つ目は、遠隔技術協力の導入実施により、時間や場所の制約がなくなることで、活動形態が従来の事業形態との直接の結びつきから離れることにより、従来のスキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへの転換が可能となると分析している。

そして三つ目は、遠隔技術協力の導入実施により、リソースやコンテンツの共有化が促進され、時間や場所の制約がなくなることで、直接対面式の技術協力に加えて多様な協力が可能となり、その手法の選択や組み合わせにより効率化が促進されると分析している。

この調査では、一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化という技術協力のあり方に関するパラダイム・シフトを基軸に、リソースやコンテンツの共有、参加機会の拡大による技術協力の変化を反映させたコンセプトとして、遠隔技術協力の基本コンセプトが検討され提案された。それは下記の3点である。

- ✓ 「知のプラットフォーム」の構築
- ✓ 技術協力の高度化とデジタル・ディバイドの解消促進
- ✓ 新たなパラダイムのもとでの技術協力の多角的展開

「知のプラットフォーム」では、当時の我が国 ODA 政策の重点からアジアを主な対象として、日本をはじめとした各国の技術に関する経験、ノウハウや分散されていたリソース・コンテンツを結集・共有化することで、アジアにおける知のプラットフォームを構築し、広く公開されたナレッジベースとして利用されることを目指すことを提案している。つまり、J-Net によりこれまで日本を中心としていた技術協力体制の軸足をアジア全体における共同活動へと移行し、双方向の教育コンテンツを配信するだけでなく、知識ベースの構築を提供することになっている。そのためにもデジタル・ディバイドの解消に努めることが重要である。

このように J-Net を推進していくことにより、一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化というパラダイム・シフト、そしてスキーム・アプローチからサブスタンス・アプローチへの技術協力事業形態の変化が起こり、そのもとでの多角的な技術協力が展開されるとしている。

この報告書ではさらに具体的な遠隔技術協力の利用イメージが提案されており、研修プログラム例や学習システムなどが示され、この後の「遠隔技術協力基本計画」へつながっている。ここでは下記の3つの利用形態を提案している。

- ✓ 遠隔討議
- ✓ 遠隔講義/WBT
- ✓ アーカイブ/コミュニティ

「遠隔討議」とは経験知の交流や新たな知を創造するタイプの活動で、具体的なイメージは政策対話型のセミナーや専門家との協議、グループ討論などである。「遠隔講義/WBT」とは形式知・体型知などの既存知識の知識を伝達するタイプの活動で、具体的なイメージは講義、セミナーなどである。特にこの形態では対象者の拡大のために非同期型の WBT などによるパッケージ化したコンテンツを提案している。そして「アーカイブ/コミュニティ」とは形式知化されたコンテンツを蓄積しオンデマンドで利用するタイプの活動で、コミュニティでは国際技術協力に関わる人々のネットワーク形成を促進し、国際技術協力の質的充実を支援するものである。

また J-Net の利用者は技術協力の中心的役割を担う JICA が主体的・先導的に実施することとしながらも、組織の枠にとらわれずオールジャパンとしてネットワークをオープンにして活用していくことを提案している。一方向的・立場固定的な構図から双方向的・立場可変的な関係性への変化を念頭に、南南水平協力や南北対等の協力関係を目指し途上国側や JICA の現場が主体的な利用者として活用して行く重要性を述べている。

また遠隔技術協力によるプログラム例として、下記のプログラムを提案している。

- ✓ 緊急性が高い分野及び広範な政策・開発課題を討議型の企画プログラムとして展開する。
- ✓ 受入研修及び専門家派遣と連動して討議型プログラムを展開する。
- ✓ 基本的なスキル習得プログラムを定型講義型、WBTで展開する。
- ✓ パッケージ・プログラムのケーススタディ教材として日本の経験シリーズを製作展開する。
- ✓ 参加意識及び技術協力の成果共有のためにベストプラクティス発表会を企画展開する。
- ✓ 政策を議論するためのオープンなフォーラムを現地政府・日本政府・JICA・専門家・コンサルタント・NGOへ提供する
- ✓ JICAの成果の広報活動に利用する。

さらにこれらを実現するために、技術的手段やITセンターの基本機能について検討がなされ、J-Netの導入に反映されている。

(4) 2002年5月「遠隔技術協力基本計画」

前述の「技術協力における遠隔教育導入に係わる基礎調査」の結果を受けて、JICAは遠隔技術協力の導入実施に関する基本計画をまとめた。その中で、九州・沖縄サミットに歩調を合わせまとめられた「国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策」に沿い、JICA事業の効率性と有効性の向上を図るために、遠隔学習を事業に取り入れていくことを宣言している。

本計画でJICAとして「遠隔学習の方法を用いた技術協力を、遠隔技術協力と定義する。」とJICAの遠隔技術協力の定義を明確にした。

遠隔技術協力では協力当事者の渡航を必要としないため、対面方式による従来の技術協力を規定してきた空間と時間の制約を受けない特性を利用して、下記の4つの目的を達成するために有効に実施されることを計画している。

- ① 途上国におけるデジタル・ディバイド問題の解消
- ② 通常の技術協力の有効性と効率の向上
- ③ 通常の技術協力により対応し得ないニーズの充足
- ④ 技術協力の教材の共有

一つ目の目的は、援助の実施に際してITを活用することで途上国におけるIT利用やネットワーク形成を促進し、デジタル・ディバイド問題の解決に貢献すること。二つ目は専門家派遣などの従来の対面方式による技術協力事業を補完し、有効性・効率性を向上させること。三つ目は専門家として現地に派遣し得ない人材の活用や、多数の途上国関係者への研修会機会の付与など、通常の枠組みでは対応し得ないニーズを充足すること。そして四つ目は、技術協力に係わる教材などの電子媒体化と体系化を推進し我が国独自のノウハウ・知見の集約と個別事業の枠を超えた共有の促進により、技術協力全体の質的向上を図ることである。

さらにこの計画では遠隔技術協力の実施形態についても踏み込んでまとめている。主な実施形態として、下記の4つのいずれかまたは組み合わせにより実施することを計画している。

- ① 政策助言・討議型
- ② 集合研修型
- ③ フォーラム型
- ④ WBT 型

「政策助言・討議型」とは途上国の関係者に対してテレビ会議システムを用いつつ助言や指導を行うもので、通常の枠組みでは起用の難しい日本の人材をも活用するものである。「集合研修型」は途上国の関係者に対して遠隔学習システムを用いた研修機会を与えるもので、通常の枠組みでは日本へ招聘することが困難な人々をも対象とするものである。「フォーラム型」は日本と途上国の政策実務担当者や研究者などがテレビ会議システム等を利用し継続的に意見交換や討論をするプラットフォームとして運営し、新たな政策や制度の創造や南南協力を促進するものである。

「WBT 型」とは登録された受講者にインターネットによる双方向の学習機会を与え、また内外の不特定多数の人々に双方向の自己学習の機会を提供するものである。

さらにこの計画では事業形態別に導入方針を定めていて、海外技術協力事業、技術研修員受入事業、開発調査・無償資金協力関連事業、青年海外協力隊事業、国民参加協力推進事業、援助効率促進事業及び関連活動、その他にわたって方針を定めている。海外技術協力事業に関しては、多様化する途上国側のニーズに機動的かつきめ細かに対応するために活用する、現状では派遣し得ない日本の人材の活用に利用する、在外研修に重点的に活用する、プロジェクト協力で短期間に多人数の人材育成に活用する、プロジェクト間の技術交換や南南協力を活用する、カウンターパート機関を対象として共通テーマについての研修を行う、事業の計画などの協議に活用するとなっている。

こうした計画を推進するために、J-Net 整備計画を策定し、2001 年度にコアセンターを日本国内に3カ所、東京国際センター、沖縄国際センター、JICA 本部に設置し、サテライトセンターを3カ所、マレーシア公務員研修所、インドネシア貿易研修センター、フィリピン大学ディリマン校内ナショナルエンジニアリングセンターに設置することとした。翌2002年度にはタイ、ラオス、ベトナムにサテライトセンターを設置し、その後毎年4カ所程度の増設を検討することとしている。

(5) 2005年6月「JICA改革推進のためのIT活用計画」

JICA は前述の「遠隔技術協力基本計画」から3年以上が経過したことによる環境変化に合わせて、あらためて IT の活用に関する計画をまとめた。遠隔技術協力だけでなく「事業への活用」、「事業管理・運営」「人材育成」の3つの分野について IT を効果的に活用することにより、JICA 改革の3本柱である「人間の安全保障」、「現場主義」、「効果・効率性と迅速性」を積極的に推進するとともに、新しい事業パターンや JICA に求められる新しいニーズに応えることをまとめている。

この報告では ICT 活用に関する JICA の基本方針の下記の 4 つにまとめて提示している。

- ① 遠隔技術協力に限らず JICA 改革に資する
- ② 新たな関係者・機関同士のネットワーク化により新たな付加価値を創出する。
- ③ これまでの経験知の蓄積を JICA ナレッジマネジメントの枠組みに蓄積・共有し、事業の有効性、効率性を向上させる。
- ④ 世界銀行の GDLN とのハードの相互利用とコンテンツの共同開発利用を推進し、事業の質を向上させる。

一つ目の方針は、ICT を遠隔技術協力だけでなく、ナレッジマネジメントや事業への活用、事業管理・運営、人材育成に効果的に活用することである。二つ目は IT の活用により、これまで連携が困難であった関係者や機関などのアクター同士をネットワーク化し、新たな付加価値創出を目指すことである。三つ目はマルチメディア教材などのコンテンツ作成にあたっては現場のニーズを十分に考慮すると共に、蓄積されたコンテンツを JICA ナレッジマネジメントの枠組みに組み込むことにより、事業の有効性と効率の向上を図ることである。四つ目は世界銀行の GDLN とのハードの相互利用とコンテンツの共同開発利用を推進することにより事業の質の向上を図ることである。

さらに、IT 活用方針と期待される成果を下記の通りまとめている。

(方針 1) 事業への活用

- ① 技術協力の効果・効率の向上
- ② 従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足
- ③ JICA ナレッジマネジメントの一環として蓄積・共有
- ④ 途上国理解の促進（開発教育）

(方針 2) 事業管理・運営

- ① 技術協力の質の向上
- ② 事業情報の共有
- ③ 経営及び事業の透明化と情報発信
- ④ 業務の合理化

(方針 3) 人材育成

- ① 人材の育成
- ② IT 活用に係わる事業・管理運営の実施

特に IT を活用した遠隔技術協力まとめたものが一つ目の方針である。この事業への活用では、様々な遠隔技術協力による技術協力の効果・効率の向上や、従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足、ナレッジの創出・共有・活用（ナレッジマネジメント）、途上国理解の促進（開発教育）を期待される成果としてあげている。

① 技術協力の効果・効率の向上の具体的な遠隔技術協力の例として、

- ✓ 問題解決型研修の事前研修やフォローアップ研修に活用し、アウトプットの早発を促進
- ✓ 海外派遣が困難な第一線実務者や組織のトップの知識を現場に機動的に投入
- ✓ 技プロ終了案件のフォローアップを継続的に実施
- ✓ 案件形成、実施管理、評価の各段階で、共同作業に活用し相手国側の主体性を促進
- ✓ 世界銀行等他ドナーと共同で学び合うことを視野に入れたコンテンツ開発を行い相互配信を促進

が提示されている。

また、② 従来型技術協力では対応し得ないニーズの充足の具体的な方法としては、

- ✓ **WBT** 型グローバル研修プログラム（プロジェクト管理手法、評価手法、環境アセスメント手法）
- ✓ 途上国需要の大きい主要な本邦研修 30 件程度を包括的な遠隔研修プログラムに仕立てる
- ✓ 本邦及び途上国の大学通信教育プログラムと連携し、学位・単位取得の可能な遠隔研修を実施
- ✓ 南南協力支援を **JICA-Net** で広域かつ継続的に実施し、費用対効果・効率向上

などが例示されている。

③ **JICA** ナレッジマネジメントの一環として蓄積・共有の具体例としては、

- ✓ 独立型遠隔研修プログラム、専門家報告書、研修テキスト・コンテンツをナレッジサイト内で整理・共有
- ✓ 独自の政策・制度などの日本の強みの知識、プロジェクト管理手法など、戦略的にコンテンツを開発

が例示されている。

④ 途上国理解の促進（開発教育）の具体例としては

- ✓ **JICA-Net** で国外とつなぎ、国内機関の実施する開発教育講座のインパクト向上
- ✓ 途上国で活動する **NGO** 関係者に対して本邦とのコミュニケーションの機会を提供

が挙げられている。

二つ目の方針である、事業管理・運営では、**IT** を効果的に活用することで、在外関係者への技術支援の強化や事業情報の共有化などが促進されるよう事業管理・運営体制を整え、事業の質向上を図ると共に、各部門のホームページとナレッジサイトを連携させ、情報公開と広報機能を強化し、業務の合理化を図ることを目指すとしている。

三つ目の方針である、人材育成では、**WBT** 型の研修コンテンツやマニュアルを整備し、職員当事業関係者の人材育成を強化することとしている。

この報告書では事業・運営管理の実施体制についても言及し次のように各部門の役割を定めている。

- ✓ JICA-Net チーム：IT の事業への活用の総合調整を担当する。また、IT を活用した事業管理・運営及び人材育成のサポートを行う。
- ✓ 在外事務所・課題部、地域部、国内センター：IT を活用した事業の実施を担当する。
- ✓ 総務グループ、経理グループ：IT を活用した事業管理・運営の実施を担当する。
- ✓ 国総研：事業の知の体系化を行い、IT を活用した人材育成を担当する。

なお、「遠隔技術協力基本計画」の中の IT 環境の整備については、十分な IT 拠点整備の完了が見込まれ、この報告書の中で 2005 年度までの中期整備計画の完了をもって終了とすることが明記されている。さらに 2005 年度中に JICA 本部と在外事務所をつなぐ国際情報通信網と JICA-Net のネットワークが統合され、一つのネットワークとして運用され相互乗り入れが可能になることが明記されている。

(6) 2007 年 11 月「JICA-Net事業の基本方針について」

遠隔技術協力も軌道に乗った 2007 年、JICA はテレビ会議の活用としての JICA-Net 事業は定着したとし、今後の JICA-Net 事業の基本方針をあらためてまとめた。

その中で、今後の中心課題を下記の 4 点と明記している。

- ✓ JICA 事業の質的および量的改善を目的とした遠隔技術協力の促進
- ✓ JICA の課題に関する知識が形式知化されることを目的としたコンテンツ開発
- ✓ JICA のコンテンツの Web サイトへの蓄積・管理・活用の促進
- ✓ 遠隔研修用ツール、テレビ会議・セミナーの利用者への技術的支援

また、JICA-Net 事業の業務を次の 4 つに分類し整理した。

- ① 遠隔技術協りに係わる業務
 - ✓ 遠隔技術協力の実施促進業務
- ② 課題対応力強化に係わる業務
 - ✓ 課題対応力強化に資するマルチメディア教材の開発や既存コンテンツの利活用を通じた援助の効率化を図る業務
- ③ コンテンツと Web サイト管理・活用促進
 - ✓ Web サイトへのコンテンツの集約と管理を行い、利活用を促進する業務
- ④ その他（附帯業務）
 - ✓ JICA-Net 施設管理、運用、通信に係わる整備・調整業務と課題部以外への支援業務

さらに、JICA 事業の有効性、効率性と質がさらに向上するための遠隔技術協力の活用が組織に定着するよう、将来的に各課題チームが主体的に JICA-Net 事業を実施することとし、2010 年をめぐりに段階的に業務を各部門へ移管する計画が以下の通り定められている。

- ✓ 遠隔技術協力に係わる業務：
将来的に遠隔技術協力の通常業務化を旨とし各課題チームへ業務移管する。
- ✓ 課題対応力強化に係わる業務：
将来的に各課題チームが主体的に課題対応型コンテンツを開発する。
- ✓ コンテンツと Web サイト管理・活用促進：
将来的に JICA 全体のナレッジマネジメントと連動・統合する。
- ✓ その他（附帯業務）：
将来的にハードインフラの維持管理、運用業務および通信費管理は基幹ネットワークを所轄する事業管理部門へ業務移管する。

以上

2004 年度キャンペーン番組総括

(2005 年 3 月 JICA-Net チーム評価検討会提出版)

1. キャンペーン番組配信実績

月	実施数	参加拠点数*	総受講者数
11 月	1	3	6
12 月	5	24	228
1 月	8	38	260
2 月	6	47	276
3 月	1	11	82
合計	21	123	852

* 世銀含む

<コメント>

1 回あたり約 6 拠点 / 40 人の参加があった。特にヨルダン、ケニア、ブルガリア、フィジー、マダガスカル、東ティモール、スリランカ等これまであまり配信実績のない拠点の参加があったことから、キャンペーンの当初の目的であった JICA-Net の普及啓蒙的な部分については十分に達成できたと考える。

ただし、セミナー全体では受講者数はほぼ通常のセミナーと変わらない参加者（プロデューサ有タイプ①の平均受講者数も 40 名程度である）が確保できたため成功と言えるが、個々の拠点毎に見ると、1 名～数名の参加者しかいないことも多く、場合によっては接続したものの参加者が一人もいないこともあったことから、費用対効果を重視するならば、「**最低実施人数**」を設定することが今後の課題と考える。

2. セミナー内容について

各セミナーの評価点については別紙 2 の通りとなった。プロデューサ有タイプ①の平均評価点は 4.2 程度であり、若干低めの評価となった。アンケート結果、担当プロデューサのコメント等を総合すると、理由は以下の通りと考える。

① ニーズマッチングの問題

Q2「内容が自分の学習目的に合致していたか」、Q4「内容が自分の職務に有益だったか」が他項目に比べ相対的に低い評価となっている。通常のタイプ①が受講者のニーズに合わせた「オーダーメイド研修」であることに比べると、キャンペーンはこちらの設定した内容に対して参加者を募ることから、やはり受講ニーズに完全に合致させることは困難と言わざるを得ない。ただしこの点については以下の改善策が考えられる。

- a) 番組名、実施要綱の改善
- b) 参加者プロフィールや事前アンケートの回収

a) については、オーダーメイド研修ではない点を十分に理解し、一般に通じるものを作成する必要がある。b) については、とりわけ講師から事前に参加者の顔ぶれについて十分な情報がない

ことについて不評であった。特に今回のキャンペーンでは以前の配信で好評であったものを中心に選定を行ったため、講師の意識が高く、内容が確定した再配信であったとしても、事前に受講ニーズや参加者のプロフィールが分かれば、講師の力量で改善が期待できる。いずれにせよキャンペーンを単純な再配信プログラムと考えるのではなく、十分な準備時間を設けることが重要と考える。

② 双方向性（インタラクション）の問題 ⇒ 接続拠点数

今回のキャンペーンでは Q7「講師と受講者のインタラクション」、Q13「受講者間のインタラクション」とも総じて低い評価となった。これについてはやはり接続拠点数が多いことが一因と考えられる。

世銀（GDLN）では十分な成果を得るためには同時接続数は最大 6 拠点程度としているが、実際に担当したプロデューサの所感としてもやはりセミナーの品質を最低限保証出来るのは 6 拠点程度、内容を掘り下げ活発な議論を促すなら 3 拠点程度である。

（ちなみに民間企業での会議等でも、実績・経験的には 4 拠点程度の接続が妥当との調査結果もある）

③ 語学レベル

前項接続拠点数に関連して、他拠点接続の場合、各国で語学レベルがまちまちで、どの程度の英語レベルで話すのかを見極めるのが難しく、それが原因と思われる国ごとの評価結果のばらつきが見られた。力量のある講師や通訳は相手のレベルに応じた話し方がある程度可能であるので、この観点からも最大接続数は十分に勘案する必要があると言える。

④ カメラの操作

これはキャンペーンの問題ではなく、新規拠点多いためと思われるが、Q17「カメラ操作」に関する項の評価が、通常では見られない低い結果となった。カメラ操作はセミナーの品質を確保する大きな要素であるため、運用事業者による指導など改善を強く望む。

⑤ 学習環境

Q5「セミナーに集中できたか」の評価が総じて低くなった。④カメラ操作とも関連があるかもしれないが、拠点によっては 1 人しか参加者がいないことがあり、この点セミナーに集中するのが難しかったと考えられる。やはり「最低実施人数」などを考えるべきと考える。

以上問題点を中心に検討してきたが、一方で、講師のプレゼンテーション（Q6）や講義資料（Q10、Q11）については概ね**高評価**であった点も明記しておく。以前に好評だったものを再配信するというキャンペーンならではの結果と言えるだろう。

また 20 を超える番組を実施して得た教訓として、今回のキャンペーンのように JICA-Net の普及啓蒙を進めるのであれば、セミナー内容はあまり特定の分野を掘り下げるものではなく、「効果的な遠隔講義ガイドライン」等もう少し一般的なテーマが適していると強く感じた。

ただし今後優良番組の再配信を積極的に検討するのであれば、単純な再配信ではなく、キャンペーンの特性を勘案した企画を行った上で進めれば、これもまた大きなポテンシャルがあると考えられる。

例えばニーズの高い「TQM」と「5S」を組み合わせたり、概論とケーススタディをセットにするなど、各既存コンテンツの持ち味を生かす工夫をすることで、より専門的な内容もカバーできると考える。

3. 運営面について

今回は十分な準備期間があったとは言えず、また新規国や外部接続も多かったことから、キャンペーンの実施については多くの労苦があった。以下に列挙する。

① 申し込み締切の遵守

今回は目安となる申し込み締切期限を設けたが、あまり守られなかった上に、フィリピンのように当初からぎりぎりまでの申し込みを明言する拠点もあった。このため講師へ事前に情報を提供出来なかったり、運用事業者がMCU やりくりで頭を痛めるなど、関係者に多くの迷惑をかけることとなった。

今回はなんとか切り抜けることが出来たが、真摯に対応してくれている拠点に迷惑をかけずに、かつセミナーの成果を上げるのであれば、この点は期限の徹底が必要である。現地の要望を可能な限り実現したい意向は我々も理解できるところであるが、キャンペーンはオーダーメイド研修ではないため、主催者であるJICA-Netチームのオーナーシップを強く期待したい。

② アンケートの回収

キャンペーンの特性とは言えないが、アンケートの回収に時間がかかり、またすべて回収することも出来なかった。そのため、ある時点で回収を打ち切り、評価分析を行わざるを得なかった。我々からも積極的に働きかけたつもりであるが、運用体制の再考をお願いしたい。

2005 年度 お勧めセミナー総括

(2006 年 3 月 JICA-Net チーム評価検討会提出版)

【全体の傾向】

	2005 年度結果	課題
1	拠点あたりの参加者が少なかった。 (一拠点 5 人以下がほとんど)	→各拠点での募集形態の確認要。最低実施人数など、関連機関・プロジェクトにお知らせするなど、参加意識を高める必要がある。
2	DLC に関しては、比較的まとまった参加者数を確保していた。	

【問題点：コメントより】

	2005 年度結果	課題
1	拠点あたりの質疑応答時間が少なかった。 (双方向性が薄い。)	→申し込み数を制限する。「参加者数が 10 名に満たない場合受け付けない」「7 拠点以上の場合、別日に振り替え」など検討する。
2	接続拠点数が多すぎたため、接続状態が不安定となった。	
3	他国との状況が違いすぎた。	→エリア別・レベル別に選定するなど、募集方法、国選定を検討する。

【問題点：ロジ面より】

	2005 年度結果	課題
1	締め切りが守られず、効率的なとりまとめが出来なかった。	→ 申し込み期間の長期化。現地側の参加意識の向上を図る。
2	正しい申し込みがなされず、確認に大変な時間を要した。	→ 申し込み方法の再説明をする。申し込みフォームの改善を検討する。
3	申し込み時の参加予定数と実際の参加数が大きく異なっていた。参加者数に合わせた講義を検討する場合など、影響が生じた。また、アンケート回収数が極端に少なくなり、評価結果に影響した。	→ 現地側の参加意識の向上が求められる。参加状況に変更が生じた場合、速やかに報告することを徹底してもらう。
4	当日キャンセルが多く見られた。接続はしても参加者がいない状況は講師に対して失礼であったと同時に、安定した接続の妨げとなった。	

遠隔技術協力 利用のための要点一覧表

今回の評価調査において、どのように既存の技術協力の効果と効率を高めたか、また、より多様なニーズに対応したかを分析した。その結果を、遠隔技術協力の強みが発揮された状況で類型化しまとめる。そしてその際に、遠隔技術協力の成果が十分発揮されるためのポイントを合わせて明記する。つまり、これが遠隔技術協力の長が活かせる状況とその実施上の留意事項のインデックスである。

1. 専門家派遣の計画において次の課題がある時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際のポイント	参照分析事例
1	適切な専門家が確保できない時	日本だけでなく、世界の中で最適な人材を検索する	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 3) 必要とされるリソースパーソンの配置
2	複数の専門家で同時に指導をする必要がある時	内容が専門化するため通訳に高いレベルが要求される	
3	専門家を派遣することが出来ない地域である時	現地の事情を理解するための準備が必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 2) 実施対象国・地域の柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応

2. 案件関係者のCDをする上で、次の課題がある時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	日本の最前線から技術協力の現場へ効率よく技術協力を行いたい時	語学能力、通訳の能力が大きく影響する	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 4) 必要な対象者への知識・技術の提供
2	研修を受けさせたいメンバーへの機会が確保できない時	できるだけ職場単位で多くのメンバーに同じ研修に参加する機会を与える	
3	緊急に研修をする必要がある時	短いリードタイムで実施が可能な遠隔技術協力の機動性を活用	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
4	多くの対象者を短期間で研修する必要がある時	コンテンツを再利用し、効率化を図る	3.2.1 技術協力の効果、効率の向上への貢献 4) 必要な対象者への知識・技術の提供
5	何度も同じ研修を実施する必要がある時	コンテンツを再利用し、効率化を図る	3.2.2 技術協力の教材の共有とその促進
6	世界中に一律に大量の研修を実施する必要がある時	学習支援体制、充実した教材が必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 4) 参加者の制限緩和による多様な技術協力ニーズへの対応
7	研修したことをすぐに現場で活かしたい時	学びと業務のタイミングを合わせる	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
8	適当な教材がない時	JICA-Netホームページから検索して利用	3.2.2 技術協力の教材の共有とその促進

3. 他の国との連携が必要な時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	他国の技術協力の現場と連携したい時	持続的な連携へつなげるためには、そのように設計することが必要	3.2.3 より多様なニーズへの対応 5) 多国間の連携による多様な技術協力ニーズへの対応
2	複数の国と連携して課題に対処したい時	インタラクションの時間が減る。多拠点接続によるシステムトラブルに注意	

4. 案件が次の課題にぶつかった時

	遠隔技術協力を活かせる状況	遠隔技術協力で実施する際の留意事項	参照分析事例
1	予定された技術協力案件の実施が難しい時	講師が現場の状況を確認することが難しい	3.2.3 より多様なニーズへの対応 2) 実施対象国・地域の柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
2	技術協力案件を開始する前に先方の関心度合いや力量などを確認したい時	案件が無くても実施できる遠隔技術協力の柔軟性を活かす	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
3	技術協力案件実施中に発生した予期しない問題に緊急に対処する時	遠隔技術協力の機動性柔軟性を活かす	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応
4	技術協力案件が終了した後の継続的なフォローを行いたい時	何をフォローするのか目的と期待成果を明確にする	3.2.3 より多様なニーズへの対応 1) 実施タイミングの柔軟性による多様な技術協力ニーズへの対応

参考文献一覧

Alex Romiszowski (2003) *The Global Development Learning Network: A Review of the First Two Years' Operation*, World Bank

安藤玄二郎 (2008) 『平成 19 年度 JICA-Net 事業にかかる戦略促進支援業務報告書』

大嶋淳俊 (2001) 「開発援助と e ラーニング」『SRIC Report』 Vol.6, No.3
(http://www.murc.jp/report/ufj_report/603/24.pdf)

外務省 (2000) 『国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策について』
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/it.html)

㈱三菱総合研究所 (2001) 『技術協力における遠隔教育の導入に係る基礎調査報告書』

国際協力機構 (2001) 『遠隔技術協力基本計画』

国際協力機構 (2005) 『JICA 改革推進のための IT 活用計画』

国際協力推進協会 (2008) 『経済協力参加への手引き』
(<http://www.apic.or.jp/plaza/tebiki/>)

国際協力事業団・国際協力総合研修所 (2001) 『国際協力の変革を求めて報告書』

国際協力事業団 (2000) 『情報技術革新と技術協力』

国際協力事業団 (2002) 『平成 13 年度遠隔技術協力 (JICA-Net) プログラム実施協議調査報告書』

阪本真由美 (2008) 『情報通信技術を活用した開発途上国への防災支援』 建築防災

鄭仁星・久保田賢一 (編著)、羅駐柱・寺嶋浩介 (著) (2006) 『遠隔教育と e ラーニング』 北大路書房

(財)日本国際協力センター (2006) 『JICA-Net マルチメディア教材アンケート調査報告』
瀬田智恵子「テレビ会議の活用」
(<http://ship.nime.ac.jp/~fdfl/resources/medscn012/text4.htm>)

藤塚哲朗 (2006) 『長期専門家派遣による JICA-Net の活用及び効果について』

マイケル G. ムーア&グレッグ・カースリー共著／高橋悟編訳 (2004) 『遠隔教育』 海文堂出版

三好浩樹 (2006) 『JICA-Net GIS and Remote Sensing Course 終了報告書』

三好浩樹 (2007) 『H19 年度パレスチナ JICA-Net GIS/RS コース終了報告』

杉山隆彦 (2006) 『プロジェクトにおける JICA-Net 活用実績に関する報告書』

Shunji Murai (2008) *JICA-Net RS and GIS Course Result of Examinations (2004–2007 Japanese Fiscal Year)*

World Bank (2004) *Evaluation of the Quality and Impact of Programs Facilitated by the Global Development Learning Network (GDLN)*

World Bank (2007) *Effectiveness, Outcomes, and Quality of WBI's Learning Programs*

World Bank (2006) *Tokyo Development Learning Center Report (Japan/World Bank Distance Learning Partnership Project) Mid-Term Review for disclosure*

* 和文・英文共に 50 音順での表記とする。



テーマ別評価「遠隔技術協力」

■ 報告書目次 ■

- 第1章 評価調査の概要
- 第2章 JICA 遠隔技術協力の概要
- 第3章 事例分析
- 第4章 提言



遠隔講義・セミナーの実施の様子

【評価調査の概要】

(1) 背景と目的

遠隔技術協力は、2002年からの本格実施以来、通信事情、JICAの事業実施体制など、それを取り巻く様々な環境が大きく変化してきている。また、遠隔技術協力の枠組みでの遠隔講義・セミナーやマルチメディア教材の実施・制作直後に、教育効果の観点による個別評価は行われていたが、遠隔技術協力全体のJICA技術協力事業に対するその有効性や効率性が包括的に評価されるには至っていない。

よって、本評価調査では、これまでのJICA遠隔技術協力の実績を概観してその実態を把握し、JICAの技術協力事業に、それがどのような成果を与えたのかを評価した。そして同時に、どのような課題があるのかも明らかにし、今後のより戦略的な協力の実施に向けた教訓・提言を抽出した

(2) 調査の対象案件

本評価調査は、2002年度～2006年度の5年間に実施された遠隔技術協力のうち、JICA公共政策部JICA-Net課が案件実施要望を受けて、要望者と共に企画から実施に至るまで関わり、その実施を行うためにプロデューサーが配置され、かつ報告書類が残されているものの中から、当該課が抽出した307件の案件を対象として行った。

この307件の案件群には、JICA-Net課の管理外で、企画実施が行われた遠隔技術協力案件や、テレビ会議システム設備を利用して、会議や情報交換を行う、いわゆるテレビ会議としての利用形態のものは含まれていない。

【評価の手法】

本評価調査において、分析は、全体傾向分析→事例分析の流れで行った。全体傾向分析は、評価対象307件の各案件の企画書、実施報告書、評価報告書等の情報を様々な角度から分析し、全体傾向を把握するとともに、導入初年度から5年間の経年変化の視点も含めた。事例分析では、評価対象案件を、その要望者タイプ別（個別専門家、プロジェクト専門家、在外事務所、CP機関、JICA本部）に類型化して、各類型から数件ずつ案件を抽出し、その対象事例案件の要望者に対する質問表、インタビューを実施し、分析した。フィリピン、ケニアにおいて実施された現地調査では、要望

者の意見の根拠を得るべく、参加者、および参加者の上司などからの意見も収集し、それを加味して分析をした。また、分析の過程で判明した当初想定していなかった波及効果も抽出した。

【分析の結果】

全体傾向と事例分析の結果、遠隔技術協力がJICAの技術協力事業に与えた様々な影響が、以下の通り確認できた。

(1) 技術協力の効果・効率性の向上への貢献

1) 既存コンテンツの技術協力実施当事者による有効活用

関係者が、JICA-Netライブラリをナレッジサイトととらえ、技術協力において活用している例も確認できた。ただし、その意識を持っている人が未だ多いとは言えず、より一層の意識向上への働きかけが必要である。

2) 必要とされるリソースパーソンの配置

移動を伴わない遠隔技術協力ならではの利点により、必要とされる講師が配置できる確率が高まった。一方、講師の語学能力などがダイレクトに影響するため、企画時の配慮が必要である。

3) 必要な対象者への知識・技術の提供

本邦研修など、人数枠が決められている研修と異なり、必要な人数に柔軟に対応できたことにより、技術協力の効率性を向上させていた。

(2) 技術協力の教材の共有とその促進

制作されたコンテンツの集約・共有はJICA-Netホームページを通じて進められ、関係者が利用できる環境となっている。しかし、その活用については、現状の利用促進体制によりある程度進められて来たが、より一層の利活用が必要であり、更なる戦略の検討が必要である。

(3) 多様な技術協力ニーズへの対応

1) 実施タイミング・対象国・地域の柔軟性

技術協力案件の期間外、人の派遣が出来ない、など技術協力の実施が困難な状況の中でも、遠隔技術協力による代替、補完が行えたことから、多様な技術協力ニーズへの対応に貢献していることが確認できた。一方で、非常事態には国内でも参加者の会場までの移動が

困難になるなどの障害も判明した。

2) リソースの制限緩和

必要な知識・経験を有する複数講師の配置が技術協力の効果、効率の向上に寄与することが確認できた。一方で、多数の講師を配置する場合は、調整が複雑になることや、通訳の難易度が高まることが判明した。

3) 参加者の制限緩和（アウトリーチの拡大）

100名以上の参加者を有した案件も多く実施されており、遠隔技術協力がアウトリーチを大きく拡大したことが確認できた。一方で多くの参加者を対象にした場合学習効果に弊害が出ることや、特定のプロジェクト向けでない案件では技術協力事業への貢献が不明確になることが確認された。

4) 多国間・他機関との連携

複数国拠点および GDLN[▲]などの他機関を接続し、国・機関を越えた協調学習の効果も発現し、連携がなされているが、その連携は、その場限りのものであり、その後の技術協力の連携には発展していないことが確認された。

(4) 波及効果

多くの人達が遠隔技術協力の恩恵を受けた結果、以下のような様々な波及効果が発現していた。

- 個人／組織レベルでの CD*
- 受講者の専門領域外の周辺知識の習得
- 日本のコンセプトの普及（広報）
- 受講者の労働意欲の向上

【遠隔技術協力事業に対する提言】

全体傾向分析及び事例分析の結果より、今後、効果的かつ効率的に遠隔技術協力事業を実施するために、以下の提言が導き出された。

提言 1：技術協力案件の企画段階で遠隔技術協力を組み込むためのアップストリームへ働きかける仕組みの構築

手軽に利用できるツールである事が確認された一方、その手軽さゆえに、JICA の技術協力事業への貢献度合いが不明確になっていることも確認された。遠隔技術協力が明確な役割を持ち、技術協力案件の企画段階で戦略的に組み込まれるよう、国内外の様々なレベルでアップストリームへ情報が流れ、遠隔技術協力の利用を働きかける仕組みの構築を継続することを提言する。

提言 2：計画的に実施される遠隔技術協力と機動的に実施される遠隔技術協力とのバランス

遠隔技術協力の強みを活かすためにも、現地の状況に合わせた案件が、機動的かつ柔軟に実施されることも期待される。そこで、計画的な実施と、機動的な実施のバランスをとることを提言する。

提言 3：特定の技術協力案件に限定されない分野横断的な遠隔講義・セミナーのJICA重点戦略に基づいた実施の検討

特定のプロジェクトに限定されない分野課題横断型の遠隔講義・セミナーは、個人・組織の CD*に貢献している。よって、こうした内容の定型番組の定期的実施を、国・地域を限定せずに提供することも提言する。

提言 4：遠隔技術協力の定義の見直し

現状、CD*を目的とする遠隔講義・セミナーだけが

遠隔技術協力と解釈される傾向がある。テレビ会議での打合わせによる活動の質の向上、業務効率化など、講義・セミナー以外の利用においての有効性も認められたところ、今後遠隔技術協力をより広く捉えることを提言する。

提言 5：遠隔技術協力の利用者に対するインセンティブ制度の構築

遠隔技術協力の持続的な活用のためには、関係者の自発的な利用を動機付ける必要がある。よって、遠隔技術協力利用のインセンティブとその成果の共有を推進する制度を構築することを提言する。

提言 6：国際援助機関や途上国の教育訓練プロバイダーとの連携強化

他機関の有するコンテンツの利用や、相互の情報交換は、JICA 関係者の更なるアウトリーチ拡大と、業務効率化を促すと見込まれる。よって、GDLN や国連大学などの国際援助機関や国内外の教育訓練プロバイダーと連携し、コンテンツの共有を進めることを提言する。

提言 7：在外事務所における遠隔技術協力実施体制の整備

遠隔技術協力がより効果的、戦略的に実施されるためにも、各在外事務所において、国別援助方針に基づいた、遠隔技術協力実施方針、実施体制の整備を行うことを提言する。

提言 8：遠隔技術協力を統括調整する部門（JICA-Net 課）の実施者からファシリテーターへの転換

今後、遠隔技術協力の自発的な利用を促すためにも、これまでの利用促進のために必要であった JICA-Net 課直轄による実施と、要望者への支援は限定的に行われるべきであると考えられる。今後、JICA-Net 課の役割は、制度の戦略的整備などファシリテーターに転換した上で、基本的な遠隔技術協力の普及と実施制度の整備に注力することを提言する。ただし、必要な時に機動的、柔軟に遠隔技術協力が実施でき、質の高いコンテンツを蓄積するために、運営体制を整備することを提言する。

提言 9：インターネットによる遠隔講義・セミナーの配信システムの整備

遠隔技術協力のアウトリーチを広げ一層の効率化を進めるために、映像と音声インターネットへ転送するウェブキャスティングと、いつでも録画された遠隔講義・セミナーを視聴できるシステムを導入、整備することを提言する。

用語：

▲GDLN：Global Development Learning Network、世界銀行の有する遠隔学習ネットワーク

*CD：Capacity Development、能力開発を示す。

本件に関するお問い合わせ先：

JICA 評価室準備室

FAX:03-5352-5490、E-mail: evtec@jica.go.jp

* 報告書は以下からダウンロード可能です。

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/theme.html>